

平成 28 年度

新居浜市各会計決算審査意見書

新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 32 号

平成29年8月3日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 田 中 洋 次

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 山 本 健十郎

平成28年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成  
28年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及  
び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成28年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 収支状況	3
	(3) 財政構造	4
2	一般会計	6
	(1) 決算規模	6
	(2) 収支状況	6
	(3) 歳入	7
	第1款 市 税	10
	第2款 地方譲与税	12
	第3款 利子割交付金	12
	第4款 配当割交付金	12
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	12
	第6款 地方消費税交付金	12
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第8款 自動車取得税交付金	13
	第9款 地方特例交付金	13
	第10款 地方交付税	13
	第11款 交通安全対策特別交付金	13
	第12款 分担金及び負担金	14
	第13款 使用料及び手数料	14
	第14款 国庫支出金	14
	第15款 県支出金	15
	第16款 財産収入	15
	第17款 寄附金	15
	第18款 繰入金	15
	第19款 繰越金	16
	第20款 諸収入	16
	第21款 市 債	16

(4) 歳出	17
第1款 議会費	20
第2款 総務費	20
第3款 民生費	21
第4款 衛生費	21
第5款 労働費	22
第6款 農林水産業費	22
第7款 商工費	22
第8款 土木費	23
第9款 消防費	24
第10款 教育費	24
第11款 災害復旧費	25
第12款 公債費	25
第13款 諸支出金	26
第14款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 貯木場事業特別会計	28
(2) 渡海船事業特別会計	28
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	29
(4) 平尾墓園事業特別会計	31
(5) 公共下水道事業特別会計	31
(6) 国民健康保険事業特別会計	35
(7) 介護保険事業特別会計	38
(8) 後期高齢者医療事業特別会計	40
(9) 工業用地造成事業特別会計	42
4 財産に関する調書	43
5 基金運用状況	45
(1) 奨学資金貸付基金	45
(2) 入学準備金貸付基金	46
(3) 青野記念奨学基金	48
(4) 特別奨学基金	49
(5) 土地開発基金	50
(6) 美術品購入基金	50
6 むすび	51
決算審査資料	57
1 歳入歳出総括表(別表1)	60
2 各会計款別歳入状況(別表2-1~2-3)	62
3 各会計款別歳出状況(別表3-1・3-2)	68
4 各会計款別歳入年度比較(別表4-1・4-2)	72
5 各会計款別歳出年度比較(別表5-1・5-2)	76
6 歳出節別状況(別表6)	80
7 市税収入状況(別表7)	86

# 平成28年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- 平成28年度新居浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市貯木場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- 平成28年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成28年度新居浜市各会計実質収支に関する調書
- 平成28年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

- 平成28年度新居浜市奨学資金貸付基金
- 平成28年度新居浜市入学準備金貸付基金
- 平成28年度新居浜市青野記念奨学基金
- 平成28年度新居浜市特別奨学基金
- 平成28年度新居浜市土地開発基金
- 平成28年度新居浜市美術品購入基金

## 第2 審査の期間

平成29年7月11日から8月3日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された、平成28年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

## 第4 審査の結果

平成28年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

平成28年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入 85,487,414,765 円 (前年度 86,196,369,980円)

歳出 83,209,665,472 円 (前年度 84,835,846,597円)

差引 2,277,749,293 円 (前年度 1,360,523,383円)

となっている。

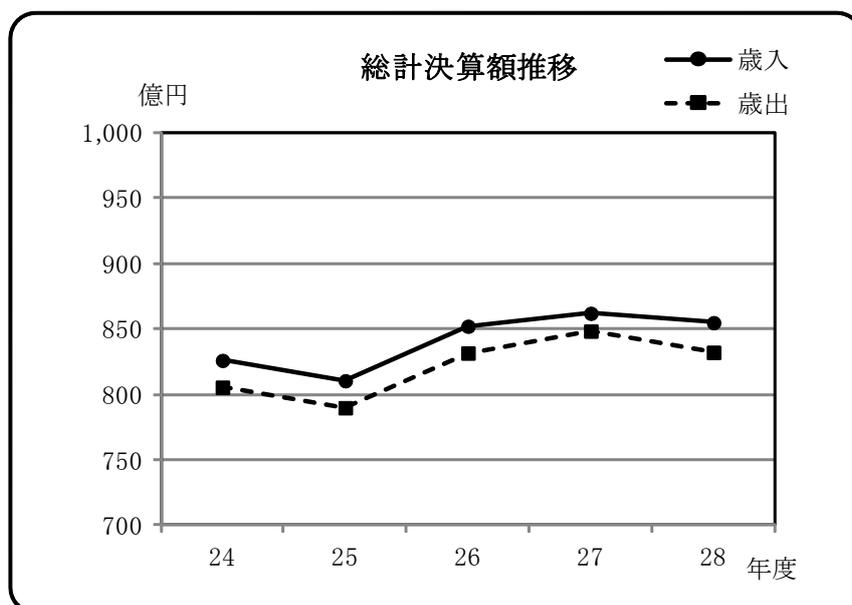
これを前年度と比較すると、歳入は708,955,215円(0.8%)、歳出は1,626,181,125円(1.9%)いずれも減少している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度比率	決算額	対前年度増減額	対前年度比率
総計	24	82,603,788,919	4,364,676,416	105.6	80,541,260,834	4,323,456,946	105.7
	25	81,048,912,386	△ 1,554,876,533	98.1	78,981,047,945	△ 1,560,212,889	98.1
	26	85,207,634,302	4,158,721,916	105.1	83,161,488,502	4,180,440,557	105.3
	27	86,196,369,980	988,735,678	101.2	84,835,846,597	1,674,358,095	102.0
	28	85,487,414,765	△ 708,955,215	99.2	83,209,665,472	△ 1,626,181,125	98.1
純計	24	77,768,223,339	4,242,873,462	105.8	75,705,695,254	4,201,653,992	105.9
	25	76,041,257,890	△ 1,726,965,449	97.8	73,973,393,449	△ 1,732,301,805	97.7
	26	79,893,198,774	3,851,940,884	105.1	77,847,052,974	3,873,659,525	105.2
	27	80,782,773,256	889,574,482	101.1	79,422,249,873	1,575,196,899	102.0
	28	80,213,194,270	△ 569,578,986	99.3	77,935,444,977	△ 1,486,804,896	98.1



## (2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		52,437,096,033	38,873,463,164	91,310,559,197
歳入	総額	48,300,161,742	37,187,253,023	85,487,414,765
	執行率(%)	92.1	95.7	93.6
	重複計算控除額	96,502,016	5,177,718,479	5,274,220,495
	差引純歳入額	48,203,659,726	32,009,534,544	80,213,194,270
歳出	総額	46,792,303,632	36,417,361,840	83,209,665,472
	執行率(%)	89.2	93.7	91.1
	重複計算控除額	5,177,718,479	96,502,016	5,274,220,495
	差引純歳出額	41,614,585,153	36,320,859,824	77,935,444,977
差不足 引過額	総計額	1,507,858,110	769,891,183	2,277,749,293
	純計額	6,589,074,573	△ 4,311,325,280	2,277,749,293

平成28年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、2,277,749,293円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は6,589,074,573円(前年度6,851,463,163円)の黒字、特別会計は4,311,325,280円(前年度5,490,939,780円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

### 総計決算収支状況

(単位：円)

区分		平成28年度	平成27年度
1	歳入総額 A	85,487,414,765	86,196,369,980
2	歳出総額 B	83,209,665,472	84,835,846,597
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	2,277,749,293	1,360,523,383
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	156,269,660	87,270,620
	繰越明許費繰越額 E	296,726,902	274,712,680
	事故繰越額 F	0	0
	計 D+E+F G	452,996,562	361,983,300
5	実質収支 C-G H	1,824,752,731	998,540,083
6	単年度収支 A-I I	826,212,648	△ 477,530,678
7	積立金 J	320,000,000	560,043,000
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,200,000,000	440,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 53,787,352	△ 357,487,678

平成28年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、2,277,749,293円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,824,752,731円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、826,212,648円の黒字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、53,787,352円の赤字となっている。

### (3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、  
住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

#### 普通会計における財政指数の状況

区分	年度			
	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度 類似団体
財政力指数	0.758	0.748	0.747	0.80
実質収支比率(%)	4.2	4.0	2.1	6.2
経常収支比率(%)	83.1	78.4	83.2	87.9
公債費負担比率(%)	14.1	15.2	16.3	13.2
義務的経費比率(%)	54.1	48.3	49.0	46.5

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 平成27年度類似団体欄は、平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口及び平成22年国勢調査の産業構造の数値によって分類された、人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の31団体の平均値。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.758で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年平均値})$$

#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.2%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は83.1%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

## エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は14.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

## オ 義務的経費比率

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は54.1%で、前年度に比べ5.8ポイント高くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

## 2 一 般 会 計

### (1) 決算規模

平成28年度における一般会計の決算状況は、

歳入	48,300,161,742 円 (前年度 49,509,536,009円)
歳出	46,792,303,632 円 (前年度 48,071,669,570円)
差引	1,507,858,110 円 (前年度 1,437,866,439円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は1,209,374,267円(2.4%)、歳出は1,279,365,938円(2.7%)いずれも減少している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
24	48,075,627,892	2,280,198,304	105.0	46,570,009,369	2,187,427,660	104.9
25	46,946,633,281	△ 1,128,994,611	97.7	45,380,094,995	△ 1,189,914,374	97.4
26	50,232,038,569	3,285,405,288	107.0	48,588,320,874	3,208,225,879	107.1
27	49,509,536,009	△ 722,502,560	98.6	48,071,669,570	△ 516,651,304	98.9
28	48,300,161,742	△ 1,209,374,267	97.6	46,792,303,632	△ 1,279,365,938	97.3

### (2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分			平成28年度	平成27年度		
1	歳入総額	A	48,300,161,742	49,509,536,009		
2	歳出総額	B	46,792,303,632	48,071,669,570		
3	歳入歳出差引額 (形式収支)	A - B C	1,507,858,110	1,437,866,439		
4	翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	D	128,579,660	87,270,620	
		繰越明許費繰越額	E	269,350,902	237,513,880	
		事故繰越額	F	0	0	
		計 D + E + F	G	397,930,562	324,784,500	
5	実質収支	C - G H	ア	1,109,927,548	イ	1,113,081,939
6	単年度収支	ア - イ I	△ 3,154,391	12,759,283		
7	積立金	J	320,000,000	560,043,000		
8	繰上償還金	K	0	0		
9	積立金取り崩し額	L	1,200,000,000	440,000,000		
10	実質単年度収支	I + J + K - L M	△ 883,154,391	132,802,283		

平成28年度における一般会計決算の形式収支は、1,507,858,110円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,109,927,548円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3,154,391円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、883,154,391円の赤字となっている。

### (3) 歳 入

平成28年度の歳入決算の状況は、

予算現額	52,437,096,033 円 (前年度 54,328,356,689円)
調定額	48,994,395,102 円 (前年度 50,294,972,447円)
収入済額	48,300,161,742 円 (前年度 49,509,536,009円)
不納欠損額	101,392,067 円 (前年度 63,498,890円)
収入未済額	592,841,293 円 (前年度 721,937,548円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、1,209,374,267円(2.4%)減少している。

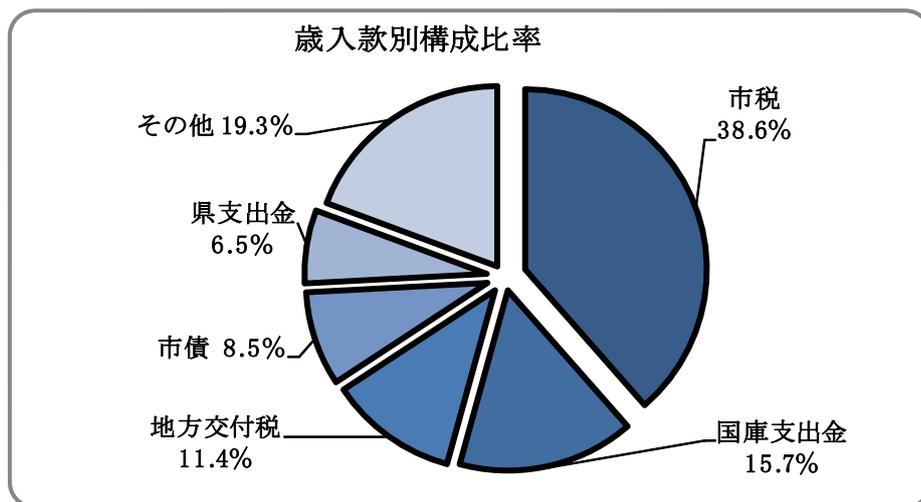
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市 税	18,628,882,569	19,264,958,176	△ 636,075,607	96.7	101.8	38.6	38.9
地 方 譲 与 税	346,213,611	343,983,725	2,229,886	100.6	101.9	0.7	0.7
利 子 割 交 付 金	27,663,000	43,954,000	△ 16,291,000	62.9	88.2	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	54,537,000	87,885,000	△ 33,348,000	62.1	77.7	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,922,000	88,475,000	△ 52,553,000	40.6	119.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,066,221,000	2,296,865,000	△ 230,644,000	90.0	172.8	4.3	4.6
ゴルフ場利用税交付金	32,036,900	40,147,660	△ 8,110,760	79.8	105.3	0.1	0.1
自動車取得税交付金	51,841,000	42,018,000	9,823,000	123.4	133.1	0.1	0.1
地方特例交付金	71,165,000	70,323,000	842,000	101.2	103.5	0.1	0.2
地 方 交 付 税	5,524,699,000	6,122,714,000	△ 598,015,000	90.2	99.1	11.4	12.4
交通安全対策特別交付金	16,505,000	18,858,000	△ 2,353,000	87.5	101.6	0.0	0.0
分担金及び負担金	437,496,759	508,605,743	△ 71,108,984	86.0	63.6	0.9	1.0
使用料及び手数料	863,887,619	924,728,004	△ 60,840,385	93.4	127.4	1.8	1.9
国 庫 支 出 金	7,585,547,259	6,901,788,538	683,758,721	109.9	88.9	15.7	13.9
県 支 出 金	3,158,281,527	2,936,166,578	222,114,949	107.6	92.6	6.5	5.9
財 産 収 入	58,470,205	64,647,563	△ 6,177,358	90.4	20.2	0.1	0.1
寄 附 金	323,979,348	45,162,976	278,816,372	717.4	53.5	0.7	0.1
繰 入 金	1,811,130,727	1,573,809,117	237,321,610	115.1	75.4	3.7	3.2
繰 越 金	1,437,866,439	1,643,717,695	△ 205,851,256	87.5	104.9	3.0	3.3
諸 収 入	1,684,174,779	1,492,453,234	191,721,545	112.8	104.1	3.5	3.0
市 債	4,083,641,000	4,998,275,000	△ 914,634,000	81.7	97.7	8.5	10.1
計	48,300,161,742	49,509,536,009	△ 1,209,374,267	97.6	98.6	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、国庫支出金683,758,721円(9.9%)、寄附金278,816,372円(617.4%)、繰入金237,321,610円(15.1%)、県支出金222,114,949円(7.6%)、諸収入191,721,545円(12.8%)等で、減少しているものは、市債914,634,000円(18.3%)、市税636,075,607円(3.3%)、地方交付税598,015,000円(9.8%)、地方消費税交付金230,644,000円(10.0%)、繰越金205,851,256円(12.5%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

**自主財源と依存財源の構成表**

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率 (%)		構成比率 (%)	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
市 税	18,628,882,569	19,264,958,176	△ 636,075,607	96.7	101.8	38.6	38.9
分担金及び負担金	437,496,759	508,605,743	△ 71,108,984	86.0	63.6	0.9	1.0
使用料及び手数料	863,887,619	924,728,004	△ 60,840,385	93.4	127.4	1.8	1.9
財 産 収 入	58,470,205	64,647,563	△ 6,177,358	90.4	20.2	0.1	0.1
寄 附 金	323,979,348	45,162,976	278,816,372	717.4	53.5	0.7	0.1
繰 入 金	1,811,130,727	1,573,809,117	237,321,610	115.1	75.4	3.7	3.2
繰 越 金	1,437,866,439	1,643,717,695	△ 205,851,256	87.5	104.9	3.0	3.3
諸 収 入	1,684,174,779	1,492,453,234	191,721,545	112.8	104.1	3.5	3.0
自主財源 計	25,245,888,445	25,518,082,508	△ 272,194,063	98.9	98.4	52.3	51.5
地 方 譲 与 税	346,213,611	343,983,725	2,229,886	100.6	101.9	0.7	0.7
利子割交付金	27,663,000	43,954,000	△ 16,291,000	62.9	88.2	0.1	0.1
配当割交付金	54,537,000	87,885,000	△ 33,348,000	62.1	77.7	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,922,000	88,475,000	△ 52,553,000	40.6	119.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,066,221,000	2,296,865,000	△ 230,644,000	90.0	172.8	4.3	4.6
ゴルフ場利用税交付金	32,036,900	40,147,660	△ 8,110,760	79.8	105.3	0.1	0.1
自動車取得税交付金	51,841,000	42,018,000	9,823,000	123.4	133.1	0.1	0.1
地方特例交付金	71,165,000	70,323,000	842,000	101.2	103.5	0.1	0.2
地 方 交 付 税	5,524,699,000	6,122,714,000	△ 598,015,000	90.2	99.1	11.4	12.4
交通安全対策特別交付金	16,505,000	18,858,000	△ 2,353,000	87.5	101.6	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	7,585,547,259	6,901,788,538	683,758,721	109.9	88.9	15.7	13.9
県 支 出 金	3,158,281,527	2,936,166,578	222,114,949	107.6	92.6	6.5	5.9
市 債	4,083,641,000	4,998,275,000	△ 914,634,000	81.7	97.7	8.5	10.1
依存財源 計	23,054,273,297	23,991,453,501	△ 937,180,204	96.1	98.8	47.7	48.5
計	48,300,161,742	49,509,536,009	△ 1,209,374,267	97.6	98.6	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が25,245,888,445円(構成比率52.3%)、依存財源が23,054,273,297円(構成比率47.7%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が0.8ポイント上昇している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

### 特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
分担金及び負担金	437,496,759	508,605,743	△ 71,108,984	86.0	63.6	0.9	1.0
使用料及び手数料	789,418,619	844,409,004	△ 54,990,385	93.5	132.5	1.6	1.7
国庫支出金	7,567,309,259	6,892,596,538	674,712,721	109.8	88.9	15.7	13.9
県支出金	3,158,281,527	2,936,166,578	222,114,949	107.6	92.7	6.5	5.9
財産収入	27,872,205	28,345,563	△ 473,358	98.3	29.7	0.0	0.1
寄附金	59,973,348	17,233,976	42,739,372	348.0	43.5	0.2	0.0
繰入金	394,597,727	1,109,710,117	△ 715,112,390	35.6	289.5	0.8	2.2
繰越金	431,685,439	575,969,695	△ 144,284,256	74.9	141.0	0.9	1.2
諸収入	1,576,061,779	1,469,896,234	106,165,545	107.2	106.0	3.3	3.0
市債	2,440,000,000	2,834,100,000	△ 394,100,000	86.1	104.3	5.1	5.7
特定財源計	16,882,696,662	17,217,033,448	△ 334,336,786	98.1	99.0	35.0	34.7
市税	18,628,882,569	19,264,958,176	△ 636,075,607	96.7	101.8	38.6	38.9
地方譲与税	346,213,611	343,983,725	2,229,886	100.6	101.9	0.7	0.7
利子割交付金	27,663,000	43,954,000	△ 16,291,000	62.9	88.2	0.1	0.1
配当割交付金	54,537,000	87,885,000	△ 33,348,000	62.1	77.7	0.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	35,922,000	88,475,000	△ 52,553,000	40.6	119.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,066,221,000	2,296,865,000	△ 230,644,000	90.0	172.8	4.3	4.6
ゴルフ場利用税交付金	32,036,900	40,147,660	△ 8,110,760	79.8	105.3	0.1	0.1
自動車取得税交付金	51,841,000	42,018,000	9,823,000	123.4	133.1	0.1	0.1
地方特例交付金	71,165,000	70,323,000	842,000	101.2	103.5	0.1	0.2
地方交付税	5,524,699,000	6,122,714,000	△ 598,015,000	90.2	99.1	11.4	12.4
交通安全対策特別交付金	16,505,000	18,858,000	△ 2,353,000	87.5	101.6	0.0	0.0
使用料及び手数料	74,469,000	80,319,000	△ 5,850,000	92.7	90.4	0.2	0.2
国庫支出金	18,238,000	9,192,000	9,046,000	198.4	85.4	0.0	0.0
財産収入	30,598,000	36,302,000	△ 5,704,000	84.3	16.2	0.1	0.0
寄附金	264,006,000	27,929,000	236,077,000	945.3	62.3	0.5	0.1
繰入金	1,416,533,000	464,099,000	952,434,000	305.2	27.2	2.9	1.0
繰越金	1,006,181,000	1,067,748,000	△ 61,567,000	94.2	92.2	2.1	2.1
諸収入	108,113,000	22,557,000	85,556,000	479.3	47.8	0.2	0.0
市債	1,643,641,000	2,164,175,000	△ 520,534,000	75.9	90.2	3.4	4.4
一般財源計	31,417,465,080	32,292,502,561	△ 875,037,481	97.3	98.3	65.0	65.3
計	48,300,161,742	49,509,536,009	△ 1,209,374,267	97.6	98.6	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が16,882,696,662円(構成比率35.0%)、一般財源が31,417,465,080円(構成比率65.0%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が0.3ポイント低下している。

## 第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
18,798,554,000	19,167,450,533	18,628,882,569	84,134,010	454,433,954	△ 169,671,431	19,264,958,176	△ 636,075,607	△ 3.3

(注) 収入済額には、還付未済額(市民税407,500円)を含む。

市税の収入済額は18,628,882,569円で、前年度に比べ636,075,607円(3.3%)減少しており、調定額に対する徴収率は97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は84,134,010円で、前年度に比べ42,147,644円(100.4%)増加している。

収入未済額は454,433,954円で、前年度に比べ94,055,864円(17.1%)減少している。

## 市 税 決 算 状 況 表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成24年度	18,557,847,117	95.1	△ 395,028,016	97.9	71,561,741	893,959,754
平成25年度	18,902,720,552	95.8	344,873,435	101.9	150,572,027	673,521,877
平成26年度	18,920,672,640	96.6	17,952,088	100.1	50,914,291	610,108,748
平成27年度	19,264,958,176	97.0	344,285,536	101.8	41,986,366	548,489,818
平成28年度	18,628,882,569	97.2	△ 636,075,607	96.7	84,134,010	454,433,954

## 市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率(%)		対調定 比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成 28年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 27年度
市 民 税	7,444,156,770	8,147,723,439	△ 703,566,669	91.4	105.5	97.8	97.7
個 人	5,734,484,735	5,548,722,932	185,761,803	103.3	100.3	97.3	96.8
法 人	1,709,672,035	2,599,000,507	△ 889,328,472	65.8	118.5	99.5	99.6
固 定 資 産 税	8,832,785,539	8,794,295,431	38,490,108	100.4	99.4	96.7	96.5
固 定 資 産 税	8,820,520,339	8,782,538,431	37,981,908	100.4	99.4	96.7	96.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	12,265,200	11,757,000	508,200	104.3	99.6	100	100
軽自動車税	345,976,616	288,263,642	57,712,974	120.0	101.9	93.0	92.4
市たばこ税	838,477,074	871,518,919	△ 33,041,845	96.2	98.9	100	100
都市計画税	1,166,933,970	1,162,660,245	4,273,725	100.4	98.4	96.0	95.7
入 湯 税	552,600	496,500	56,100	111.3	97.6	100	100
計	18,628,882,569	19,264,958,176	△ 636,075,607	96.7	101.8	97.2	97.0
現年課税分	18,480,551,814	19,105,375,021	△ 624,823,207	96.7	102.0	99.2	99.2
滞納繰越分	148,330,755	159,583,155	△ 11,252,400	92.9	80.6	27.6	26.9

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,444,156,770円で、市税収入の40.0%(前年度42.3%)を占めており、前年度に比べ703,566,669円(8.6%)減少している。内訳をみると、個人市民税は5,734,484,735円で、前年度に比べ185,761,803円(3.3%)増加し、法人市民税は1,709,672,035円で、前年度に比べ889,328,472円(34.2%)減少している。

固定資産税は8,832,785,539円で、市税収入の47.4%(前年度45.7%)を占めており、前年度に比べ38,490,108円(0.4%)増加している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.2%で、前年度と同率で、滞納繰越分は27.6%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。全体では97.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

## 市税滞納の原因別状況

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
低収入	1,502	28.5
無計画	1,333	25.3
事業不振	498	9.4
死亡	451	8.6
多借金	263	5.0
居所不明	197	3.7
失業・退職	178	3.4
相続未承継	160	3.0
事業倒産	141	2.7
病気・入院	131	2.5
生活保護	85	1.6
意思疎通困難	47	0.9
行政不満	38	0.7
税制改正負担増	28	0.5
学生・外国人	19	0.4
一時的高額課税	19	0.4
自己破産	9	0.2
拘留中	9	0.2
その他	160	3.0
計	5,268	100

市税滞納件数は5,268件で、前年度(5,520件)に比べ252件(4.6%)減少している。原因別では、低収入、無計画、事業不振、死亡、多借金の順で多くなっている。

## 市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)	6	892,909	7	350,000	45	9,857,688	1	7,200	59	11,107,797
地方税法第15条 の7第4項 (執行停止)	45	7,131,154	6	425,967	128	40,122,615	71	250,526	250	47,930,262
地方税法第18条 (時効完成)	187	5,562,038	11	537,500	342	17,436,781	444	1,559,632	984	25,095,951
計	238	13,586,101	24	1,313,467	515	67,417,084	516	1,817,358	1,293	84,134,010

市税不納欠損処分の件数は1,293件で、前年度(1,319件)に比べて26件(2.0%)減少しているが、金額は84,134,010円で、前年度(41,986,366円)に比べ42,147,644円(100.4%)増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F (C - E)	増減率 (%) F / E
346,214,000	346,213,611	346,213,611	0	0	△ 389	343,983,725	2,229,886	0.6

地方譲与税の収入済額は346,213,611円で、前年度に比べ2,229,886円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税78,348,000円、自動車重量譲与税189,882,000円、特別とん譲与税77,983,611円で、前年度に比べ、特別とん譲与税は4,190,889円(5.7%)、自動車重量譲与税は1,763,000円(0.9%)それぞれ増加し、地方揮発油譲与税は3,724,000円(4.5%)、地方道路譲与税は3円(100%)減少している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
28,000,000	27,663,000	27,663,000	0	0	△ 337,000	43,954,000	△ 16,291,000	△ 37.1

利子割交付金の収入済額は27,663,000円で、前年度に比べ16,291,000円(37.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
95,000,000	54,537,000	54,537,000	0	0	△ 40,463,000	87,885,000	△ 33,348,000	△ 37.9

配当割交付金の収入済額は54,537,000円で、前年度に比べ33,348,000円(37.9%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
80,000,000	35,922,000	35,922,000	0	0	△ 44,078,000	88,475,000	△ 52,553,000	△ 59.4

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は35,922,000円で、前年度に比べ52,553,000円(59.4%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,200,000,000	2,066,221,000	2,066,221,000	0	0	△ 133,779,000	2,296,865,000	△ 230,644,000	△ 10.0

地方消費税交付金の収入済額は2,066,221,000円で、前年度に比べ230,644,000円(10.0%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
32,037,000	32,036,900	32,036,900	0	0	△ 100	40,147,660	△ 8,110,760	△ 20.2

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は32,036,900円で、前年度に比べ8,110,760円(20.2%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
47,050,000	51,841,000	51,841,000	0	0	4,791,000	42,018,000	9,823,000	23.4

自動車取得税交付金の収入済額は51,841,000円で、前年度に比べ9,823,000円(23.4%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
71,165,000	71,165,000	71,165,000	0	0	0	70,323,000	842,000	1.2

地方特例交付金の収入済額は71,165,000円で、前年度に比べ842,000円(1.2%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,524,699,000	5,524,699,000	5,524,699,000	0	0	0	6,122,714,000	△ 598,015,000	△ 9.8

地方交付税の収入済額は5,524,699,000円で、前年度に比べ598,015,000円(9.8%)減少している。

収入済額の内訳は、普通交付税4,812,056,000円、特別交付税712,643,000円で、前年度に比べ、普通交付税は571,398,000円(10.6%)、特別交付税は26,617,000円(3.6%)それぞれ減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
15,000,000	16,505,000	16,505,000	0	0	1,505,000	18,858,000	△ 2,353,000	△ 12.5

交通安全対策特別交付金の収入済額は16,505,000円で、前年度に比べ2,353,000円(12.5%)減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
458,381,000	454,304,722	437,496,759	3,365,695	13,442,268	△ 20,884,241	508,605,743	△ 71,108,984	△ 14.0

分担金及び負担金の収入済額は437,496,759円で、前年度に比べ71,108,984円(14.0%)減少している。

収入済額の主なものは、民生費負担金の老人ホーム費負担金、児童福祉施設費負担金、教育費負担金の学校管理費負担金等である。

不納欠損額3,365,695円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ4,074,755円(54.8%)減少している。

収入未済額13,442,268円の内訳は、児童福祉施設費負担金13,121,553円、老人ホーム費負担金320,715円で、前年度に比べ9,658,430円(41.8%)減少している。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
903,986,000	922,611,606	863,887,619	13,222,165	45,501,822	△ 40,098,381	924,728,004	△ 60,840,385	△ 6.6

使用料及び手数料の収入済額は863,887,619円で、前年度に比べ60,840,385円(6.6%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料619,421,832円、手数料244,465,787円である。

使用料の主なものは、土木使用料の道路橋りょう使用料、住宅使用料、教育使用料の保健体育施設使用料、民生使用料の公立保育所使用料等である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、衛生手数料のごみ処理手数料、し尿処理手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額13,222,165円は、住宅使用料11,867,004円、公立保育所使用料1,355,161円で、前年度に比べ6,429,812円(94.7%)増加している。

収入未済額45,501,822円の内訳は、住宅使用料40,008,589円、公立保育所使用料5,472,087円、し尿処理手数料21,146円で、前年度に比べ18,069,525円(28.4%)減少している。

住宅使用料の徴収率は85.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
8,964,165,533	7,585,547,259	7,585,547,259	0	0	△ 1,378,618,274	6,901,788,538	683,758,721	9.9

国庫支出金の収入済額は7,585,547,259円で、前年度に比べ683,758,721円(9.9%)増加している。

収入済額の内訳は、国庫負担金5,593,257,963円、国庫補助金1,963,384,354円、委託金28,904,942円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の扶助費国庫負担金、児童措置費国庫負担金、障害者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金の臨時福祉給付金等事業補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、衛生費国庫補助金のごみ処理費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

## 第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
3,316,578,000	3,158,281,527	3,158,281,527	0	0	△158,296,473	2,936,166,578	222,114,949	7.6

県支出金の収入済額は3,158,281,527円で、前年度に比べ222,114,949円(7.6%)増加している。  
収入済額の内訳は、県負担金2,082,599,828円、県補助金762,163,945円、委託金313,517,754円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障害者総合支援費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、身体障害者福祉費県補助金、教育費県補助金の保健体育費補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、民生費委託金の児童措置費委託金、土木費委託金の港湾費委託金等である。

## 第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
53,015,000	65,937,977	58,470,205	0	7,467,772	5,455,205	64,647,563	△6,177,358	△9.6

財産収入の収入済額は58,470,205円で、前年度に比べ6,177,358円(9.6%)減少している。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入27,222,500円、土地売払収入21,006,709円等である。

収入未済額7,467,772円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ642,574円(7.9%)減少している。

## 第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
420,643,000	323,979,348	323,979,348	0	0	△96,663,652	45,162,976	278,816,372	617.4

寄附金の収入済額は323,979,348円で、前年度に比べ278,816,372円(617.4%)増加している。  
収入済額の主なものは、総務管理費寄附金316,186,000円、保健衛生費寄附金5,230,348円等である。

## 第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,041,685,000	1,811,130,727	1,811,130,727	0	0	△230,554,273	1,573,809,117	237,321,610	15.1

繰入金の収入済額は1,811,130,727円で、前年度に比べ237,321,610円(15.1%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,200,000,000円、公共施設整備基金繰入金241,798,675円、減債基金繰入金120,000,000円等である。

## 第19款 繰越金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成27年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
1,437,866,500	1,437,866,439	1,437,866,439	0	0	△ 61	1,643,717,695	△ 205,851,256	△ 12.5

繰越金の収入済額は1,437,866,439円で、前年度に比べ205,851,256円(12.5%)減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,914,357,000	1,756,840,453	1,684,174,779	670,197	71,995,477	△ 230,182,221	1,492,453,234	191,721,545	12.8

諸収入の収入済額は1,684,174,779円で、前年度に比べ191,721,545円(12.8%)増加している。

収入済額の内訳は、延滞金・加算金及び過料42,833,711円、市預金利子396,078円、貸付金元利収入811,020,350円、雑入822,890,803円、受託事業収入7,033,837円である。

不納欠損額670,197円は、市営住宅入居者共益金51,257円、雑入592,700円、老人短期保護費納付金26,240円で、前年度に比べ6,609,524円(90.8%)減少している。

収入未済額71,995,477円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入18,345,650円、市営住宅入居者共益金16,354,898円、民生医療費納付金749,117円、雑入35,315,812円、損害賠償負担金1,050,000円、放課後児童クラブ実費徴収金180,000円で、前年度に比べ6,669,862円(8.5%)減少している。

## 第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成27年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,688,700,000	4,083,641,000	4,083,641,000	0	0	△ 1,605,059,000	4,998,275,000	△ 914,634,000	△ 18.3

市債の収入済額は4,083,641,000円で、前年度に比べ914,634,000円(18.3%)減少している。

収入済額の主なもの、臨時財政対策債1,643,141,000円、教育債の小学校債556,300,000円、衛生債の一般廃棄物処理事業債423,700,000円、土木債の公共事業等債422,100,000円、消防債341,800,000円等である。

#### (4) 歳 出

平成28年度の歳出決算状況は、

予算現額	52,437,096,033 円 (前年度 54,328,356,689円)
支出済額	46,792,303,632 円 (前年度 48,071,669,570円)
翌年度繰越額	2,501,914,126 円 (前年度 2,695,597,033円)
不用額	3,142,878,275 円 (前年度 3,561,090,086円)

となっている。

予算現額に対する執行率は89.2%(前年度88.5%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、1,279,365,938円(2.7%)減少している。

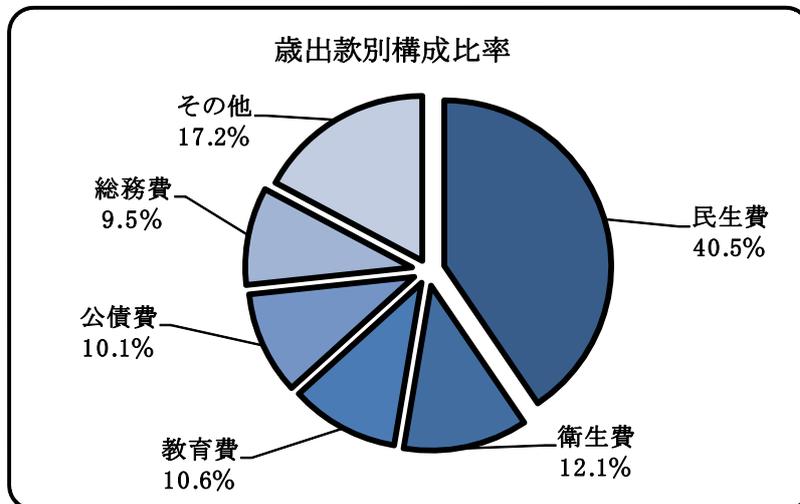
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	増 減	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
議 会 費	363,081,512	396,192,298	△ 33,110,786	91.6	101.4	0.8	0.8
総 務 費	4,459,054,207	6,700,618,793	△ 2,241,564,586	66.5	91.4	9.5	13.9
民 生 費	18,975,578,580	17,680,034,266	1,295,544,314	107.3	97.8	40.5	36.8
衛 生 費	5,660,461,776	5,266,207,578	394,254,198	107.5	103.0	12.1	11.0
労 働 費	365,252,867	367,565,433	△ 2,312,566	99.4	116.8	0.8	0.8
農 林 水 産 業 費	580,805,605	559,000,746	21,804,859	103.9	74.4	1.2	1.2
商 工 費	1,381,086,675	2,663,240,480	△ 1,282,153,805	51.9	195.9	2.9	5.5
土 木 費	3,350,107,493	3,180,540,762	169,566,731	105.3	97.2	7.2	6.6
消 防 費	1,902,606,603	1,730,430,714	172,175,889	109.9	86.3	4.1	3.6
教 育 費	4,957,095,460	4,018,860,095	938,235,365	123.3	99.7	10.6	8.4
災 害 復 旧 費	86,770,465	244,613,228	△ 157,842,763	35.5	185.8	0.2	0.5
公 債 費	4,710,371,562	5,264,294,424	△ 553,922,862	89.5	91.9	10.1	10.9
諸 支 出 金	30,827	70,753	△ 39,926	43.6	0.1	0.0	0.0
計	46,792,303,632	48,071,669,570	△ 1,279,365,938	97.3	98.9	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、民生費1,295,544,314円(7.3%)、教育費938,235,365円(23.3%)、衛生費394,254,198円(7.5%)、消防費172,175,889円(9.9%)、土木費169,566,731円(5.3%)等で、減少しているものは、総務費2,241,564,586円(33.5%)、商工費1,282,153,805円(48.1%)、公債費553,922,862円(10.5%)、災害復旧費157,842,763円(64.5%)等である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

### 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

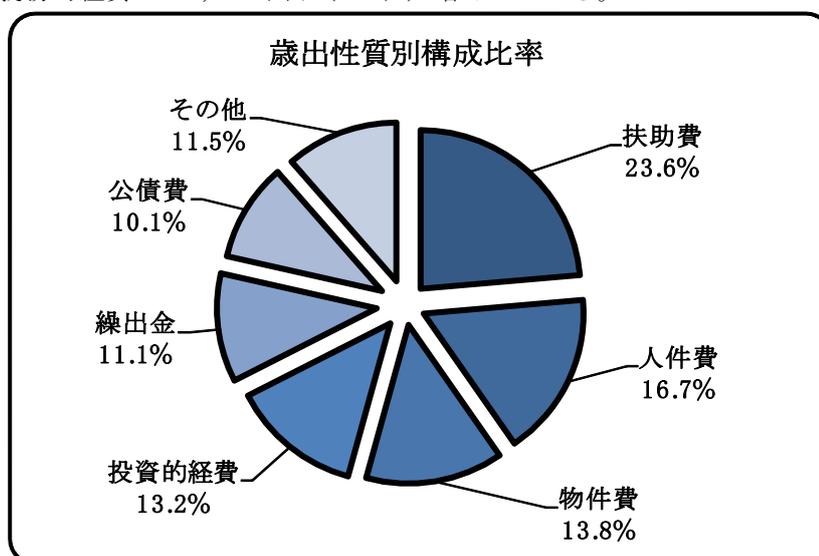
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成28年度	平成27年度	増減	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
消費的経費	29,525,832	28,465,304	1,060,528	103.7	103.0	63.0	59.2
人件費	7,830,494	7,697,809	132,685	101.7	99.4	16.7	16.0
物件費	6,515,321	6,670,095	△ 154,774	97.7	108.9	13.8	13.9
維持補修費	337,807	345,681	△ 7,874	97.7	107.9	0.7	0.7
扶助費	11,049,843	10,283,778	766,065	107.4	100.0	23.6	21.4
補助費等	3,792,367	3,467,941	324,426	109.4	109.8	8.2	7.2
公債費	4,709,082	5,262,952	△ 553,870	89.5	91.9	10.1	10.9
投資的経費	6,180,732	7,101,215	△ 920,483	87.0	90.1	13.2	14.8
普通建設事業費	6,093,962	6,856,602	△ 762,640	88.9	88.4	13.0	14.3
災害復旧費	86,770	244,613	△ 157,843	35.5	185.8	0.2	0.5
その他の経費	6,376,658	7,242,199	△ 865,541	88.0	98.5	13.7	15.1
出資・貸付・積立金	1,198,854	1,828,464	△ 629,610	65.6	95.1	2.6	3.8
繰出金	5,177,804	5,413,735	△ 235,931	95.6	99.8	11.1	11.3
計	46,792,304	48,071,670	△ 1,279,366	97.3	98.9	100	100

(再掲)

義務的経費	23,589,419	23,244,539	344,880	101.5	97.9	50.4	48.3
人件費	7,830,494	7,697,809	132,685	101.7	99.4	16.7	16.0
扶助費	11,049,843	10,283,778	766,065	107.4	100.0	23.6	21.4
公債費	4,709,082	5,262,952	△ 553,870	89.5	91.9	10.1	10.9

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、扶助費766,065千円(7.4%)、補助費等324,426千円(9.4%)、人件費132,685千円(1.7%)等で、減少しているものは、普通建設事業費762,640千円(11.1%)、公債費553,870千円(10.5%)等である。

また、義務的経費は344,880千円(1.5%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

### 繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	予算で議決された繰越上限額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
定住人口拡大促進費	76,921,924	23,639,624	—	—	23,639,624
新居浜駅バリアフリー化事業	28,668,000	27,332,000	—	—	27,332,000
基幹業務システム管理費	197,906,000	11,270,000	—	国庫支出金 11,270,000	—
臨時福祉給付金事業費	598,362,000	431,505,164	—	国庫支出金 431,505,164	—
高齢者施設防犯対策強化事業	4,087,000	4,087,000	—	国庫支出金 3,570,000	517,000
障がい者支援施設整備事業	14,204,000	14,204,000	—	市債 13,600,000	604,000
地籍調査事業費（別子山地区）	41,021,000	27,268,000	—	県支出金 19,311,000	7,957,000
地籍調査事業費	59,272,000	15,170,000	—	県支出金 11,265,000	3,905,000
別子山地区林道等開設事業	20,800,000	6,500,000	—	市債 6,500,000	—
ゆらぎの森整備事業	46,083,000	15,385,200	—	市債 15,300,000 その他 85,200	—
空き家対策事業費	10,728,000	4,000,000	—	国庫支出金 2,000,000 県支出金 1,000,000	1,000,000
道路整備事業	300,000,000	21,100,000	—	—	21,100,000
別子山地区市道整備事業	26,463,000	3,860,120	60,000	市債 3,800,000	120
大島支線改良事業	28,000,000	5,916,000	95,000	国庫支出金 3,254,000 市債 2,300,000	267,000
橋りょう維持修繕事業	39,748,000	14,026,000	—	国庫支出金 7,715,000 市債 6,100,000	211,000
種子川筋線改良事業	78,000,000	22,760,000	10,000	国庫支出金 12,518,000 市債 10,200,000	32,000
角野船木線改良事業	460,600,000	49,182,000	10,000	国庫支出金 21,670,000 市債 17,700,000	9,802,000
海岸堤防等長寿命化計画策定事業費	13,715,000	3,313,500	—	—	3,313,500
港湾施設耐震化事業	42,350,000	30,128,666	10,000	市債 28,400,000	1,718,666
上部東西線改良事業（街路）	142,079,993	114,264,185	80,000	国庫支出金 60,033,000 市債 51,700,000	2,451,185
都市公園整備事業	116,152,000	25,446,807	10,000	国庫支出金 11,167,000 市債 10,700,000	3,569,807
市営住宅改善事業	165,623,000	120,147,960	20,000	国庫支出金 53,140,000 市債 66,700,000	287,960
市営住宅耐震改修事業	51,217,000	34,857,000	—	国庫支出金 17,428,000 市債 14,600,000	2,829,000
移住促進拠点施設整備事業	120,000,000	120,000,000	—	国庫支出金 60,000,000 市債 60,000,000	—
公営住宅建替推進事業	584,748,832	384,020,640	—	国庫支出金 164,475,000 市債 163,300,000	56,245,640
総合防災拠点施設周辺環境整備事業	476,296,000	40,000,000	—	市債 24,500,000 その他 7,268,000	8,232,000
小学校施設環境整備事業	125,468,901	72,116,000	—	国庫支出金 18,270,000 市債 42,100,000	11,746,000
小学校プール改築事業	286,219,000	180,371,400	—	国庫支出金 25,922,000 市債 97,500,000	56,949,400
放課後子ども教室充実費	39,353,000	35,496,400	—	県支出金 35,496,400	—
公民館施設環境整備事業	60,034,000	24,406,000	—	—	24,406,000
公民館耐震補強対策事業	20,776,000	13,409,000	80,000	国庫支出金 4,469,000 市債 8,000,000	860,000
計	4,274,896,650	1,895,182,666	375,000	1,625,831,764	268,975,902

## 第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	373,716,000	363,081,512	0	10,634,488	97.2	396,192,298	△ 33,110,786	△ 8.4

議会費の予算現額373,716,000円に対する支出済額は363,081,512円で、執行率は97.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると33,110,786円(8.4%)減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費333,632,783円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	4,085,048,420	3,682,528,718	62,442,224	340,077,478	90.1	5,887,070,849	△ 2,204,542,131	△ 37.4
徴税費	500,305,000	478,100,344	0	22,204,656	95.6	441,844,104	36,256,240	8.2
戸籍住民基本台帳費	175,545,000	171,502,526	0	4,042,474	97.7	179,418,540	△ 7,916,014	△ 4.4
選挙費	81,939,000	71,989,767	0	9,949,233	87.9	96,124,385	△ 24,134,618	△ 25.1
統計調査費	13,609,000	13,521,134	0	87,866	99.4	53,491,793	△ 39,970,659	△ 74.7
監査委員費	41,973,000	41,411,718	0	561,282	98.7	42,669,122	△ 1,257,404	△ 2.9
総務費計	4,898,419,420	4,459,054,207	62,442,224	376,922,989	91.0	6,700,618,793	△ 2,241,564,586	△ 33.5

総務費の予算現額4,898,419,420円に対する支出済額は4,459,054,207円で、執行率は91.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,241,564,586円(33.5%)減少している。

総務管理費の支出済額は3,682,528,718円で、前年度に比べ2,204,542,131円(37.4%)減少している。支出済額の主なものは、財政調整基金積立金320,000,000円、基幹業務システム管理費203,964,307円、ふるさと応援寄附金推進費189,377,743円、情報化推進事業費178,859,635円等である。

なお、翌年度繰越額62,442,224円は、定住人口拡大促進費23,639,624円、新居浜駅バリアフリー化事業27,332,000円、基幹業務システム管理費11,270,000円に係る繰越明許費繰越及び公共施設再配置計画策定事業費200,600円に係る継続費通次繰越である。

徴税費の支出済額は478,100,344円で、前年度に比べ36,256,240円(8.2%)増加している。支出済額の主なものは、固定資産税評価替費54,027,312円、収納管理費32,981,670円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は171,502,526円で、前年度に比べ7,916,014円(4.4%)減少している。支出済額の主なものは、戸籍電算化推進費13,933,854円、個人番号カード交付事業費5,477,116円等である。

選挙費の支出済額は71,989,767円で、前年度に比べ24,134,618円(25.1%)減少している。支出済額の主なものは、参議院議員選挙費31,125,663円、市長選挙費6,559,377円等である。

統計調査費の支出済額は13,521,134円で、前年度に比べ39,970,659円(74.7%)減少している。支出済額の主なものは、基幹統計費5,630,791円等である。

監査委員費の支出済額は41,411,718円で、前年度に比べ1,257,404円(2.9%)減少している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費38,030,284円等である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	10,307,680,933	9,361,455,416	449,796,164	496,429,353	90.8	8,932,178,300	429,277,116	4.8
児童福祉費	7,603,669,000	7,269,047,191	0	334,621,809	95.6	6,912,641,472	356,405,719	5.2
生活保護費	2,569,776,000	2,345,075,973	0	224,700,027	91.3	1,835,214,494	509,861,479	27.8
災害救助費	35,000	0	0	35,000	0	0	0	-
民生費計	20,481,160,933	18,975,578,580	449,796,164	1,055,786,189	92.6	17,680,034,266	1,295,544,314	7.3

民生費の予算現額20,481,160,933円に対する支出済額は18,975,578,580円で、執行率は92.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,295,544,314円(7.3%)増加している。

社会福祉費の支出済額は9,361,455,416円で、前年度に比べ429,277,116円(4.8%)増加している。支出済額の主なものは、障害者自立支援給付費2,294,866,532円、介護保険事業特別会計繰出金1,716,706,735円、後期高齢者医療対策費1,395,125,521円等である。

なお、翌年度繰越額449,796,164円は、臨時福祉給付金事業費431,505,164円、障がい者支援施設整備事業14,204,000円、高齢者施設防犯対策強化事業4,087,000円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は7,269,047,191円で、前年度に比べ356,405,719円(5.2%)増加している。支出済額の主なものは、児童手当費2,041,115,000円、児童保育費1,804,283,940円、児童扶養手当費622,243,090円、就学前医療助成費298,492,415円、障害児通所支援事業費277,769,338円等である。

生活保護費の支出済額は2,345,075,973円で、前年度に比べ509,861,479円(27.8%)増加している。支出済額の主なものは、生活保護費2,211,278,463円等である。

災害救助費の支出済額は、前年度に引き続き0円となっている。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	1,078,987,000	941,897,211	0	137,089,789	87.3	982,693,658	△ 40,796,447	△ 4.2
清掃費	3,234,562,200	2,726,519,289	398,207,060	109,835,851	84.3	2,341,112,519	385,406,770	16.5
下水道費	2,112,815,000	1,992,045,276	0	120,769,724	94.3	1,942,401,401	49,643,875	2.6
衛生費計	6,426,364,200	5,660,461,776	398,207,060	367,695,364	88.1	5,266,207,578	394,254,198	7.5

衛生費の予算現額6,426,364,200円に対する支出済額は5,660,461,776円で、執行率は88.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると394,254,198円(7.5%)増加している。

保健衛生費の支出済額は941,897,211円で、前年度に比べ40,796,447円(4.2%)減少している。支出済額の主なものは、感染症等予防費304,996,607円、母子保健推進費122,166,254円、健康増進対策費95,752,540円等である。

清掃費の支出済額は2,726,519,289円で、前年度に比べ385,406,770円(16.5%)増加している。支出済額の主なものは、清掃センター施設整備事業1,027,431,140円、清掃センター管理運営費508,215,957円、ごみ分別収集充実費294,890,054円、清掃センター廃棄物処理委託費263,404,097円等である。

なお、翌年度繰越額398,207,060円は、清掃センター施設整備事業に係る継続費通次繰越である。

下水道費の支出済額は1,992,045,276円で、前年度に比べ49,643,875円(2.6%)増加している。支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金1,777,273,623円、一般下水路整備事業154,486,354円等である。

## 第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	373,381,000	365,252,867	0	8,128,133	97.8	367,565,433	△ 2,312,566	△ 0.6

労働費の予算現額373,381,000円に対する支出済額は365,252,867円で、執行率は97.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,312,566円(0.6%)減少している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費285,000,000円、高年齢者労働能力活用費65,488,000円等である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	480,135,000	413,498,719	42,438,000	24,198,281	86.1	380,529,709	32,969,010	8.7
林業費	124,842,000	112,777,469	6,500,000	5,564,531	90.3	106,127,145	6,650,324	6.3
水産業費	61,420,000	54,529,417	0	6,890,583	88.8	72,343,892	△ 17,814,475	△ 24.6
農林水産業費計	666,397,000	580,805,605	48,938,000	36,653,395	87.2	559,000,746	21,804,859	3.9

農林水産業費の予算現額666,397,000円に対する支出済額は580,805,605円で、執行率は87.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると21,804,859円(3.9%)増加している。

農業費の支出済額は413,498,719円で、前年度に比べ32,969,010円(8.7%)増加している。支出済額の主なものは、市単独土地改良事業71,304,166円、農道維持管理事業57,176,573円、地籍調査事業費53,888,259円、土地改良事業19,266,126円等である。

なお、翌年繰越額42,438,000円は、地籍調査事業費に係る繰越明許費繰越である。

林業費の支出済額は112,777,469円で、前年度に比べ6,650,324円(6.3%)増加している。支出済額の主なものは、別子山地区林道等開設事業14,300,000円、別子山地区森林整備計画策定費12,960,000円、別子山地区市有林管理費12,170,470円等である。

なお、翌年繰越額6,500,000円は、別子山地区林道等開設事業に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は54,529,417円で、前年度に比べ17,814,475円(24.6%)減少している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業15,512,020円等である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	1,783,402,000	1,381,086,675	15,385,200	386,930,125	77.4	2,663,240,480	△ 1,282,153,805	△ 48.1

商工費の予算現額1,783,402,000円に対する支出済額は1,381,086,675円で、執行率は77.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,282,153,805円(48.1%)減少している。

支出済額の主なものは、企業立地促進対策費412,015,266円、中小企業金融対策費409,414,026円等である。

なお、翌年度繰越額15,385,200円は、ゆらぎの森整備事業に係る繰越明許費繰越である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	411,466,000	382,637,158	4,000,000	24,828,842	93.0	380,262,362	2,374,796	0.6
道路橋りょう費	1,541,333,917	1,331,878,318	116,844,120	92,611,479	86.4	1,031,104,354	300,773,964	29.2
河川費	734,000	731,783	0	2,217	99.7	1,054,529	△ 322,746	△ 30.6
港湾費	350,680,833	298,031,794	33,442,166	19,206,873	85.0	411,853,108	△ 113,821,314	△ 27.6
都市計画費	902,065,222	732,523,338	140,604,592	28,937,292	81.2	970,107,840	△ 237,584,502	△ 24.5
住宅費	1,339,418,000	604,305,102	659,025,600	76,087,298	45.1	386,158,569	218,146,533	56.5
土木費計	4,545,697,972	3,350,107,493	953,916,478	241,674,001	73.7	3,180,540,762	169,566,731	5.3

土木費の予算現額4,545,697,972円に対する支出済額は3,350,107,493円で、執行率は73.7%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると169,566,731円(5.3%)増加している。

土木管理費の支出済額は382,637,158円で、前年度に比べ2,374,796円(0.6%)増加している。支出済額の主なものは、建築営繕管理費13,243,385円、民間木造住宅耐震改修補助事業費10,520,000円等である。

なお、翌年度繰越額4,000,000円は、空き家対策事業費に係る繰越明許費繰越である。

道路橋りょう費の支出済額は1,331,878,318円で、前年度に比べ300,773,964円(29.2%)増加している。支出済額の主なものは、角野船木線改良事業463,771,200円、道路整備事業309,614,798円等である。

なお、翌年度繰越額116,844,120円は、角野船木線改良事業49,182,000円、種子川筋線改良事業22,760,000円、道路整備事業21,100,000円、橋りょう維持修繕事業14,026,000円、大島支線改良事業5,916,000円、別子山地区市道整備事業3,860,120円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は河川総務費731,783円で、前年度に比べ322,746円(30.6%)減少している。

港湾費の支出済額は298,031,794円で、前年度に比べ113,821,314円(27.6%)減少している。支出済額の主なものは、国体関連施設整備事業95,305,200円、港湾管理費負担金69,173,837円、新居浜マリーナ管理運営費負担金68,676,290円等である。

なお、翌年度繰越額33,442,166円は、港湾施設耐震化事業30,128,666円及び海岸堤防等長寿命化計画策定事業費3,313,500円に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は732,523,338円で、前年度に比べ237,584,502円(24.5%)減少している。支出済額の主なものは、都市公園整備事業121,099,393円、公園整備事業103,621,434円、上部東西線改良事業(街路)74,915,808円等である。

なお、翌年度繰越額140,604,592円は、上部東西線改良事業(街路)114,264,185円、都市公園整備事業25,446,807円に係る繰越明許費繰越及び都市計画策定費893,600円に係る継続費通次繰越である。

住宅費の支出済額は604,305,102円で、前年度に比べ218,146,533円(56.5%)増加している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業210,079,400円、住宅管理費152,434,308円等である。

なお、翌年度繰越額659,025,600円は、公営住宅建替推進事業384,020,640円、市営住宅改善事業120,147,960円、移住促進拠点施設整備事業120,000,000円、市営住宅耐震改修事業34,857,000円に係る繰越明許費繰越である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	2,223,261,000	1,902,606,603	234,030,200	86,624,197	85.6	1,730,430,714	172,175,889	9.9

消防費の予算現額2,223,261,000円に対する支出済額は1,902,606,603円で、執行率は85.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると172,175,889円(9.9%)増加している。

支出済額の主なものは、総合防災拠点施設周辺環境整備事業229,708,999円、消防自動車整備事業160,883,432円、防災拠点施設建設事業138,780,000円等である。

なお、翌年度繰越額234,030,200円は、総合防災拠点施設周辺環境整備事業40,000,000円に係る繰越明許費繰越及び総合防災拠点施設周辺環境整備事業194,030,200円に係る継続費通次繰越である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	982,375,000	907,039,865	13,400,000	61,935,135	92.3	820,189,876	86,849,989	10.6
小学校費	1,760,517,000	1,406,237,415	252,487,400	101,792,185	79.9	632,368,919	773,868,496	122.4
中学校費	544,375,000	467,930,728	0	76,444,272	86.0	448,644,216	19,286,512	4.3
幼稚園費	176,332,000	161,509,272	0	14,822,728	91.6	154,443,680	7,065,592	4.6
社会教育費	897,854,300	792,381,264	73,311,400	32,161,636	88.3	918,910,108	△126,528,844	△13.8
保健体育費	1,373,956,000	1,221,996,916	0	151,959,084	88.9	1,044,303,296	177,693,620	17.0
教育費計	5,735,409,300	4,957,095,460	339,198,800	439,115,040	86.4	4,018,860,095	938,235,365	23.3

教育費の予算現額5,735,409,300円に対する支出済額は4,957,095,460円で、執行率は86.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると938,235,365円(23.3%)増加している。

教育総務費の支出済額は907,039,865円で、前年度に比べ86,849,989円(10.6%)増加している。支出済額の主なものは、文化施設管理運営費142,573,477円、文化施設環境整備事業72,995,184円、生きた英語教育推進費50,842,285円、放課後まなび塾推進事業43,607,187円等である。

なお、翌年度繰越額13,400,000円は、公立学校長寿命化計画策定費に係る継続費通次繰越である。

小学校費の支出済額は1,406,237,415円で、前年度に比べ773,868,496円(122.4%)増加している。支出済額の主なものは、小学校大規模改造事業649,091,290円、小学校管理運営費277,550,390円、小学校プール改築事業105,847,600円、小学校特別支援教育充実費79,269,765円等である。

なお、翌年度繰越額252,487,400円は、小学校プール改築事業180,371,400円、小学校施設環境整備事業72,116,000円に係る繰越明許費繰越である。

中学校費の支出済額は467,930,728円で、前年度に比べ19,286,512円(4.3%)増加している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費157,363,836円、中学校非構造部材耐震対策事業101,925,546円、中学校教育用コンピュータ整備費41,726,495円、別子中学校学び創生事業32,659,273円等である。

幼稚園費の支出済額は161,509,272円で、前年度に比べ7,065,592円(4.6%)増加している。支出済額の主なものは、就園奨励補助費86,958,574円、幼稚園特別支援教育充実費9,682,560円等である。

社会教育費の支出済額は792,381,264円で、前年度に比べ126,528,844円(13.8%)減少している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費172,187,780円、公民館管理運営費141,633,590円、図書館管理運営費58,516,036円、総合文化施設充実費46,507,363円等である。

なお、翌年度繰越額73,311,400円は、放課後子ども教室充実費35,496,400円、公民館施設環境整備事業24,406,000円、公民館耐震補強対策事業13,409,000円に係る繰越明許費繰越である。

保健体育費の支出済額は1,221,996,916円で、前年度に比べ177,693,620円(17.0%)増加している。支出済額の主なものは、体育施設管理運営費250,686,865円、国民体育大会開催対策費168,848,079円、給食運営費152,578,156円、学校給食センター管理運営費110,643,615円等である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	32,749,600	12,153,000	0	20,596,600	37.1	20,620,300	△ 8,467,300	△ 41.1
公共土木施設災害復旧費	104,074,608	74,617,465	0	29,457,143	71.7	223,992,928	△ 149,375,463	△ 66.7
災害復旧費 計	136,824,208	86,770,465	0	50,053,743	63.4	244,613,228	△ 157,842,763	△ 64.5

災害復旧費の予算現額136,824,208円に対する支出済額は86,770,465円で、執行率は63.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると157,842,763円(64.5%)減少している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は漁港施設災害復旧費12,153,000円で、前年度に比べ8,467,300円(41.1%)減少している。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は74,617,465円で、前年度に比べ149,375,463円(66.7%)減少している。支出済額の内訳は、過年道路橋りょう災害復旧費61,074,000円及び港湾施設災害復旧費13,543,465円である。

## 第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成27年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,762,963,000	4,710,371,562	0	52,591,438	98.9	5,264,294,424	△ 553,922,862	△ 10.5

公債費の予算現額4,762,963,000円に対する支出済額は4,710,371,562円で、執行率は98.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると553,922,862円(10.5%)減少している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,263,721,973円、長期債利子445,359,784円等である。

## 地方債の借入残高状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 借入額 B	平成28年度中償還額			平成28年度末 現在高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
普通債	25,279,730,542	2,419,200,000	2,899,871,442	269,807,070	3,169,678,512	24,799,059,100
総務債	3,569,625,142	25,400,000	74,217,099	23,548,445	97,765,544	3,520,808,043
民生債	857,864,000	133,100,000	80,572,933	8,383,209	88,956,142	910,391,067
衛生債	1,987,208,419	427,700,000	532,880,658	14,705,616	547,586,274	1,882,027,761
農水債	373,034,629	12,800,000	48,859,053	4,832,863	53,691,916	336,975,576
商工債	1,478,320,008	41,200,000	74,269,258	2,441,719	76,710,977	1,445,250,750
土木債	11,534,330,904	544,400,000	1,694,416,585	148,720,234	1,843,136,819	10,384,314,319
公営住宅債	783,420,041	230,300,000	73,608,551	14,283,939	87,892,490	940,111,490
消防債	1,045,138,868	341,800,000	42,245,317	5,122,216	47,367,533	1,344,693,551
教育債	3,650,788,531	662,500,000	278,801,988	47,768,829	326,570,817	4,034,486,543
災害復旧債	347,859,307	21,300,000	17,596,748	678,825	18,275,573	351,562,559
減税補てん債	785,114,200	0	130,806,899	7,029,365	137,836,264	654,307,301
臨時税収補てん債	113,649,486	0	56,259,337	1,993,091	58,252,428	57,390,149
臨時財政対策債	21,135,339,642	1,643,141,000	1,093,187,547	146,127,620	1,239,315,167	21,685,293,095
減収補てん債	869,000,000	0	66,000,000	19,723,813	85,723,813	803,000,000
計	48,530,693,177	4,083,641,000	4,263,721,973	445,359,784	4,709,081,757	48,350,612,204

### 第13款 諸支出金

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成27年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土地開発基金繰出金	100,000	30,827	0	69,173	30.8	70,753	△ 39,926	△ 56.4

諸支出金の予算現額100,000円に対する支出済額は土地開発基金繰出金30,827円で、執行率は30.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると39,926円(56.4%)減少している。

### 第14款 予備費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
予備費	30,000,000	0	30,000,000	—	30,000,000	0

予備費の予算現額は30,000,000円であり、予備費充用額は0円である。

### 3 特別会計

平成28年度における特別会計の決算状況は、

歳入 37,187,253,023 円（前年度 36,686,833,971円）  
 歳出 36,417,361,840 円（前年度 36,764,177,027円）  
 差引 769,891,183 円（前年度 △77,343,056円）

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は500,419,052円(1.4%)増加し、歳出は346,815,187円(0.9%)減少している。

特別会計全体の形式収支は、769,891,183円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、714,825,183円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、公共下水道事業特別会計等5会計で5,177,718,479円となっており、前年度(5,413,596,724円)に比べ235,878,245円(4.4%)減少している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
貯木場事業特別会計	96,588,416	96,588,416	0	0	0
渡海船事業特別会計	200,832,284	200,832,284	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	45,429,760	5,909,011	39,520,749	0	39,520,749
平尾墓園事業特別会計	19,457,827	19,457,827	0	0	0
公共下水道事業特別会計	5,648,721,463	5,593,655,463	55,066,000	55,066,000	0
国民健康保険事業特別会計	15,127,575,674	15,127,575,674	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,136,863,824	12,617,435,476	519,428,348	0	519,428,348
後期高齢者医療事業特別会計	1,677,029,135	1,591,636,635	85,392,500	0	85,392,500
工業用地造成事業特別会計	1,234,754,640	1,164,271,054	70,483,586	0	70,483,586
計	37,187,253,023	36,417,361,840	769,891,183	55,066,000	714,825,183

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度 借入額 B	平成28年度中償還額			平成28年度末 現在高 A + B - C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	25,908,615	0	11,785,849	176,181	11,962,030	14,122,766
住宅新築資金等 貸付事業債	9,593,750	0	3,343,338	364,356	3,707,694	6,250,412
平尾墓園事業債	83,050,000	0	8,740,000	1,177,394	9,917,394	74,310,000
公共下水道事業 債	35,967,594,244	1,852,200,000	2,288,778,328	670,668,101	2,959,446,429	35,531,015,916
国民健康保険事業債	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000	0
工業用地造成事業債	569,858,330	136,700,000	190,158,330	251,671	190,410,001	516,400,000
計	36,706,004,939	1,988,900,000	2,552,805,845	672,637,703	3,225,443,548	36,142,099,094

## (1) 貯木場事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行 率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	97,753,000	96,588,416	96,588,416	98.8	100	96,588,416	98.8	0
平成27年度	1,250,000	77,544,736	77,544,736	6,203.6	100	791,520	63.3	76,753,216
増 減	96,503,000	19,043,680	19,043,680			95,796,896		△ 76,753,216

貯木場事業完了による貯木場事業特別会計の廃止に伴い、歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で96,588,416円となっている。

前年度と比較すると、歳入が19,043,680円(24.6%)増加し、歳出が95,796,896円(12,102.9%)増加している。これは、歳入においては、繰越金が増加したことによるもので、歳出においては、同会計の歳入歳出差引余剰金額を一般会計繰出金として支出したためである。

歳入決算額は、繰越金76,753,216円、財産売払収入19,835,200円である。

歳出決算額は、整備費86,400円、一般会計繰出金96,502,016円である。

## (2) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行 率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	210,749,000	200,832,284	200,832,284	95.3	100	200,832,284	95.3	0
平成27年度	195,493,000	182,798,209	182,798,209	93.5	100	182,798,209	93.5	0
増 減	15,256,000	18,034,075	18,034,075			18,034,075		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で200,832,284円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が18,034,075円(9.9%)いずれも増加している。これは、歳出においては、船舶修繕が発生したこと、大島待合所に駐輪場を設置したこと等によるもので、歳入においては国、県補助金の増加等によるものである。

歳入決算額は、事業収入16,496,810円、諸収入341,590円、国庫補助金58,911,761円、県補助金50,258,000円、一般会計繰入金74,824,123円である。

歳出決算額は、総務費147,196,367円、公債費11,962,030円、事業費41,673,887円である。

渡海船事業における輸送人員は111,386人で、前年度(118,664人)に比べ7,278人(6.1%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱件数は31,934件で、前年度(34,116件)に比べ2,182件(6.4%)減少している。

## 渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	差引繰入金
平成24年度	60,997,341	149,131,297	210,128,638	27,008,978	183,119,660
平成25年度	59,316,751	103,863,164	163,179,915	95,015,753	68,164,162
平成26年度	78,955,064	114,367,464	193,322,528	107,447,311	85,875,217
平成27年度	84,925,652	97,872,557	182,798,209	123,256,164	59,542,045
平成28年度	86,337,198	114,495,086	200,832,284	126,008,161	74,824,123

### (3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C - D
		調定額 B	収入済額 C	収入率 (%)		支出済額 D	執行 率 (%) D / A	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
平成28年度	9,506,000	217,967,427	45,429,760	477.9	20.8	5,909,011	62.2	39,520,749
平成27年度	10,064,000	219,708,046	43,027,037	427.5	19.6	5,743,820	57.1	37,283,217
増 減	△ 558,000	△ 1,740,619	2,402,723			165,191		2,237,532

歳入決算額45,429,760円に対して、歳出決算額は5,909,011円で、歳入歳出差引額39,520,749円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が2,402,723円(5.6%)、歳出が165,191円(2.9%)いずれも増加している。これは、歳入においては、県支出金及び繰越金、歳出においては、住宅新築資金等貸付事業費の増加によるものである。

歳入決算額は、諸収入(貸付金元利収入)7,420,543円、県支出金726,000円、繰越金37,283,217円である。

歳出決算額は、公債費3,707,694円、住宅新築資金等貸付事業費2,201,317円である。

住宅新築資金等回収状況は、次表のとおりである。

### 住宅新築資金等回収状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	対調定比率 (%)	不納欠損額	収入未済		
					件数(件)	金 額	
繰 越 調 定 額	昭和53年度	89,120	0	0	0	2	89,120
	昭和54年度	170,864	0	0	0	4	170,864
	昭和55年度	267,362	0	0	0	6	267,362
	昭和56年度	433,034	0	0	0	10	433,034
	昭和57年度	810,646	12,000	1.5	0	22	798,646
	昭和58年度	999,186	0	0	0	24	999,186
	昭和59年度	1,023,706	0	0	0	24	1,023,706
	昭和60年度	1,246,436	0	0	0	35	1,246,436
	昭和61年度	1,598,002	3,000	0.2	0	48	1,595,002
	昭和62年度	1,792,235	15,000	0.8	0	61	1,777,235
	昭和63年度	2,450,046	30,000	1.2	232,488	65	2,187,558
	平成元年度	2,901,395	0	0	232,488	70	2,668,907
	平成2年度	3,322,877	33,084	1.0	232,488	72	3,057,305
	平成3年度	3,698,955	183,950	5.0	232,488	84	3,282,517
	平成4年度	5,529,091	150,706	2.7	670,293	94	4,708,092
	平成5年度	4,474,300	307,443	6.9	232,488	119	3,934,369
	平成6年度	6,206,566	502,458	8.1	232,488	183	5,471,620
	平成7年度	6,030,099	208,535	3.5	232,488	203	5,589,076
	平成8年度	6,492,387	24,905	0.4	232,488	228	6,234,994
	平成9年度	6,474,382	279,360	4.3	116,244	233	6,078,778
	平成10年度	6,576,807	468,315	7.1	0	255	6,108,492
	平成11年度	7,418,884	553,982	7.5	0	292	6,864,902
	平成12年度	7,341,366	50,000	0.7	0	326	7,291,366
	平成13年度	8,029,283	159,371	2.0	0	351	7,869,912
	平成14年度	8,592,154	442,061	5.1	0	365	8,150,093
	平成15年度	8,856,586	84,772	1.0	0	390	8,771,814
	平成16年度	8,491,254	293,312	3.5	0	365	8,197,942
	平成17年度	8,798,283	933,222	10.6	0	333	7,865,061
平成18年度	8,866,869	415,056	4.7	0	341	8,451,813	
平成19年度	8,205,076	0	0	0	323	8,205,076	
平成20年度	6,352,911	178,456	2.8	0	232	6,174,455	
平成21年度	6,437,889	261,656	4.1	0	231	6,176,233	
平成22年度	5,706,337	376,302	6.6	0	196	5,330,035	
平成23年度	5,215,053	284,360	5.5	0	178	4,930,693	
平成24年度	4,288,129	142,180	3.3	0	143	4,145,949	
平成25年度	3,896,268	0	0	0	132	3,896,268	
平成26年度	3,896,268	0	0	0	132	3,896,268	
平成27年度	3,703,412	52,882	1.4	0	122	3,650,530	
平成28年度	3,274,692	974,175	29.7	0	73	2,300,517	
計	179,958,210	7,420,543	4.1	2,646,441	6,367	169,891,226	

(注) 件数は、納入通知書を1件として集計しているのので、人員とは一致しない。

本年度の調定額に対する収入済額の割合は4.1%で、前年度(7.5%)に比べ3.4ポイント低下している。不納欠損額は2,646,441円である。収入未済額は169,891,226円で、前年度(176,683,518円)に比べ6,792,292円(3.8%)減少している。

#### (4) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	26,698,000	19,457,827	19,457,827	72.9	100	19,457,827	72.9	0
平成27年度	30,692,000	29,769,261	29,769,261	97.0	100	29,769,261	97.0	0
増 減	△ 3,994,000	△ 10,311,434	△ 10,311,434			△ 10,311,434		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で19,457,827円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が10,311,434円(34.6%)減少している。

歳入決算額は、使用料及び手数料17,787,000円、諸収入130,800円、基金繰入金1,523,079円、財産収入16,948円である。

歳出決算額は、墓園管理費9,540,433円、公債費9,917,394円である。

#### 平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成27年度	備 考
使用区画	69区画	76区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	9,975,000	12,600,000	19区画
使用料 (納骨壇)	7,014,000	8,022,000	合葬室53体 一人用32区画 二人用18区画
管理料	798,000	1,008,000	墓所

#### (5) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	6,378,415,800	5,675,179,697	5,648,721,463	88.6	99.5	5,593,655,463	87.7	55,066,000
平成27年度	6,330,156,000	5,816,492,095	5,782,023,071	91.3	99.4	5,744,824,271	90.8	37,198,800
増 減	48,259,800	△ 141,312,398	△ 133,301,608			△ 151,168,808		17,867,200

歳入決算額5,648,721,463円に対して、歳出決算額は5,593,655,463円で、歳入歳出差引額55,066,000円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が133,301,608円(2.3%)、歳出が151,168,808円(2.6%)いずれも減少している。これは、歳入においては、受益者負担金、使用料及び市債等の減少によるもので、歳出においては、管理費、建設費、公債費等の減少によるものである。

## 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
			金額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 分担金及び負担金	37,400,000	50,637,400	49,537,200	0.9	132.5	97.8	3,100	1,097,100
2 使用料及び手数料	1,391,296,000	1,435,243,035	1,410,151,634	25.0	101.4	98.3	5,812,789	19,278,612
3 国庫支出金	712,099,000	518,873,000	518,873,000	9.2	72.9	100		0
4 繰入金	1,895,199,000	1,777,273,623	1,777,273,623	31.5	93.8	100		0
5 諸収入	301,000	1,560,839	1,294,206	0.0	430.0	82.9	266,633	0
6 市債	2,304,100,000	1,852,200,000	1,852,200,000	32.8	80.4	100		0
7 寄附金	22,000	22,200	22,200	0.0	100.9	100		0
8 財産収入	800,000	2,170,800	2,170,800	0.0	271.4	100		0
9 繰越金	37,198,800	37,198,800	37,198,800	0.6	100	100		0
計	6,378,415,800	5,675,179,697	5,648,721,463	100	88.6	99.5	6,082,522	20,375,712

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料1,410,151,634円、国庫支出金518,873,000円、一般会計繰入金1,777,273,623円、市債1,852,200,000円等である。

前年度と比較すると、繰越金が10,518,800円(39.4%)、一般会計繰入金が22,252,918円(1.3%)それぞれ増加し、分担金及び負担金が32,619,900円(39.7%)、使用料及び手数料が18,074,898円(1.3%)、諸収入が2,540,328円(66.2%)、市債が80,700,000円(4.2%)、財産収入が10,789,200円(83.3%)、国庫支出金が21,349,000円(4.0%)それぞれ減少している。

不納欠損額6,082,522円は、使用料及び手数料5,812,789円、諸収入266,633円、分担金及び負担金3,100円で、前年度(4,977,565円)に比べ1,104,957円(22.2%)増加している。

収入未済額20,375,712円は、使用料及び手数料19,278,612円、分担金及び負担金1,097,100円で、前年度(29,491,459円)に比べ9,115,747円(30.9%)減少している。

## 下水道使用料等調定収入状況

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	対調定 比率 (%)	不納欠損額	収入未済額
		A	B	B/A		
		C	A-B-C			
下水道 使用料	現年度分	1,406,020,439	1,402,240,047	99.7		3,780,392
	滞納繰越分	27,862,726	6,551,717	23.5	5,812,789	15,498,220
	計	1,433,883,165	1,408,791,764	98.3	5,812,789	19,278,612
受益者 負担金	現年度分	40,044,100	39,962,800	99.8		81,300
	滞納繰越分	1,362,100	343,200	25.2	3,100	1,015,800
	計	41,406,200	40,306,000	97.3	3,100	1,097,100
区域外流 入分担金	現年度分	9,231,200	9,231,200	100		0
	滞納繰越分	-	-	-		0
	計	9,231,200	9,231,200	100	0	0

## 滞納の原因別状況

### (1) 下水道事業受益者負担金

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
生活困窮	2	18.2
分納中	1	9.1
その他	8	72.7
計	11	100

(注) 件数は人数

### (2) 下水道使用料

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
所在不明	216	28.1
分納中	188	24.5
死亡	24	3.1
倒産	17	2.2
生活困窮	14	1.8
その他	310	40.3
計	769	100

(注) 件数は月数

下水道事業受益者負担金の滞納件数は11件で、前年度(12件)に比べ1件(8.3%)減少している。

下水道使用料の滞納件数は769件で、前年度(6,555件)に比べ5,786件(88.3%)減少している。

## 不納欠損処分の内訳

### (1) 下水道事業受益者負担金

(単位：件、円)

理由	件数	金額
死亡	1	3,100

(注) 件数は人数

### (2) 下水道使用料

(単位：件、円)

理由	件数	金額
所在不明	877	1,386,606
死亡	171	282,876
倒産	202	2,932,732
生活困窮	139	261,745
その他	486	948,830
計	1,875	5,812,789

(注) 件数は月数

下水道事業受益者負担金の不納欠損処分の件数は1件で前年度と同様である。

下水道使用料の不納欠損処分の件数は1,875件で、前年度(1,001件)に比べ874件(2.1%)減少しているが、金額は5,812,789円で、前年度の4,968,265円に比べ844,524円(17.0%)増加している。

## 市債の状況

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
			金額	率(%)
年度当初現在高	35,967,594,244	36,294,088,851	△ 326,494,607	△ 0.9
当年度発行額	1,852,200,000	1,932,900,000	△ 80,700,000	△ 4.2
当年度償還額	2,288,778,328	2,259,394,607	29,383,721	1.3
年度末現在高	35,531,015,916	35,967,594,244	△ 436,578,328	△ 1.2

## 歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	149,266,000	126,116,538	2.3	84.5	1,890,000	21,259,462
2 建設費	2,621,138,800	1,924,006,440	34.4	73.4	687,851,000	9,281,360
3 管理費	632,080,000	584,025,367	10.4	92.4	0	48,054,633
4 公債費	2,975,931,000	2,959,507,118	52.9	99.4	0	16,423,882
計	6,378,415,800	5,593,655,463	100	87.7	689,741,000	95,019,337

歳出決算額の主なものは、建設費1,924,006,440円、公債費2,959,507,118円等である。

前年度と比較すると、建設費が121,472,360円(5.9%)、管理費が15,571,997円(2.6%)、公債費が19,137,645円(0.6%)それぞれ減少し、総務費は5,013,194円(4.1%)増加している。

繰越明許費の繰越及び継続費の通次繰越状況は、次表のとおりである。

## 繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	予算で議決された繰越上限額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
管渠等建設事業費	350,000,000	265,951,000	7,664,000	国庫支出金 132,975,000 市債 119,600,000	5,712,000
単独下水道事業費	296,000,000	279,800,000	8,096,160	市債 265,800,000	5,903,840
計	646,000,000	545,751,000	15,760,160	518,375,000	11,615,840

## 継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	地方債	一般財源
企業会計導入事業費	93,240,000	1,890,000	40,000		1,850,000	
雨水ポンプ場改築事業	142,000,000	32,000,000	1,600,000	16,000,000	14,400,000	
単独下水道事業費	45,200,000	21,600,000	21,600,000			
終末処理場改築事業	295,000,000	88,500,000	4,450,000	44,250,000	39,800,000	
計	575,440,000	143,990,000	27,690,000	60,250,000	56,050,000	0

## 事業概要

項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						差引	率(%)
事業計画面積	ha	2,367	2,367	2,367	2,367	0	0
処理区域面積	ha	1,900	1,918	1,950	1,971	21	1.1
事業計画管渠延長	m	72,130	72,130	72,130	72,130	0	0
整備延長	m	412,315	417,676	424,481	428,912	4,431	1.0
処理区域人口	人	73,849	73,968	74,603	74,838	235	0.3
水洗化人口	人	67,487	67,597	68,039	68,346	307	0.5
水洗化率	%	91.4	91.4	91.2	91.3	0.1	
普及率	%	59.7	60.3	61.2	61.7	0.5	

(注)整備延長(m)は汚水管延長、事業計画管渠延長(m)は主要な管渠の延長、水洗化人口は処理区域内の該当人口である。

(6) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	15,648,408,000	15,347,414,215	15,127,575,674	96.7	98.6	15,127,575,674	96.7	0
平成27年度	15,666,882,000	15,790,590,328	15,523,620,939	99.1	98.3	15,523,620,939	99.1	0
増 減	△ 18,474,000	△ 443,176,113	△ 396,045,265			△ 396,045,265		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で15,127,575,674円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出いずれも396,045,265円(2.6%)減少している。これは、歳入においては、繰入金、国民健康保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費、諸支出金の減少等によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	2,077,565,000	2,291,027,581	2,077,571,869	13.7	100.0	90.7	37,556,515	175,899,197
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	500,000	759,670	759,670	0.0	151.9	100	0	0
4 国庫支出金	3,358,967,000	3,358,558,196	3,358,558,196	22.2	100.0	100	0	0
5 療養給付費等 交付金	490,263,000	383,686,080	383,686,080	2.5	78.3	100	0	0
6 共同事業交付 金	3,350,343,000	3,275,022,531	3,275,022,531	21.7	97.8	100	0	0
7 財産収入	300,000	100,177	100,177	0.0	33.4	100	0	0
8 繰 入 金	1,628,222,000	1,327,481,135	1,327,481,135	8.8	81.5	100	0	0
9 諸 収 入	41,050,000	42,176,388	35,793,559	0.2	87.2	84.9	2,676,223	3,706,606
10 県支出金	651,092,000	618,498,935	618,498,935	4.1	95.0	100	0	0
11 前期高齢者交付 金	4,050,104,000	4,050,103,522	4,050,103,522	26.8	100.0	100	0	0
12 繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
計	15,648,408,000	15,347,414,215	15,127,575,674	100	96.7	98.6	40,232,738	179,605,803

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 711,050円)を含む。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料2,077,571,869円、国庫支出金3,358,558,196円、療養給付費等交付金383,686,080円、共同事業交付金3,275,022,531円、繰入金1,327,481,135円、前期高齢者交付金4,050,103,522円等である。

これを前年度と比較すると、国庫支出金が84,540,116円(2.6%)、共同事業交付金が20,998,867円(0.6%)、県支出金が37,256,053円(6.4%)それぞれ増加し、国民健康保険料が57,384,519円(2.7%)、使用料及び手数料が27,580円(3.5%)、療養給付費等交付金が198,020,979円(34.0%)、財産収入が169,468円(62.8%)、繰入金が224,029,178円(14.4%)、諸収入が9,703,506円(21.3%)、前期高齢者交付金が49,505,071円(1.2%)、それぞれ減少している。

国民健康保険料についてみると、徴収率は、現年度分が95.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇し、滞納繰越分が38.3%で前年度に比べ1.4ポイント上昇し、全体では90.7%で前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

不納欠損額は37,556,515円で、前年度に比べ15,578,416円(29.3%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分90,542,021円、滞納繰越分85,357,176円で、計175,899,197円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分が13,756,581円(13.2%)減少し、滞納繰越分が14,443,968円(14.5%)減少し、全体では28,200,549円(13.8%)減少している。

## 国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
現 年 度 分	26年度	2,131,941,000	2,279,528,460	2,159,152,597	101.3	94.7	0	120,375,863
	27年度	2,115,860,000	2,149,744,600	2,045,445,998	96.7	95.1	0	104,298,602
	28年度	2,000,058,000	2,091,878,640	2,001,336,619	100.1	95.7	0	90,542,021
滞 納 繰 越 分	26年度	69,417,000	266,425,405	85,276,291	122.8	32.0	51,905,432	129,243,682
	27年度	72,081,000	242,446,465	89,510,390	124.2	36.9	53,134,931	99,801,144
	28年度	77,507,000	199,148,941	76,235,250	98.4	38.3	37,556,515	85,357,176
計	26年度	2,201,358,000	2,545,953,865	2,244,428,888	102.0	88.2	51,905,432	249,619,545
	27年度	2,187,941,000	2,392,191,065	2,134,956,388	97.6	89.2	53,134,931	204,099,746
	28年度	2,077,565,000	2,291,027,581	2,077,571,869	100.0	90.7	37,556,515	175,899,197

(注) 収入済額には、還付未済額(平成26年度690,100円、平成27年度732,980円、平成28年度705,380円)を含む。

### 滞納の原因別状況

(単位：件)

原 因	件 数	割合(%)
生活困窮	1,106	39.8
所在不明	450	16.2
事業不振	151	5.4
失 業	55	2.0
病気療養	43	1.5
その他(制度無理解、行政不満等)	972	35.0
計	2,777	100

滞納件数は2,777件で、前年度(3,216件)に比べ439件(13.6%)減少している。

### 不納欠損処分の内訳

(単位：件、円)

理 由	件 数	金 額
生活困窮	219	16,062,490
所在不明	119	6,255,540
事業不振	18	1,312,084
失 業	5	912,940
病気療養	8	1,539,710
その他(制度無理解、行政不満等)	180	11,473,751
計	549	37,556,515

不納欠損処分の件数は549件で、前年度(613件)に比べ64件(10.4%)、金額は37,556,515円で、前年度(53,134,931円)に比べ15,578,416円(29.3%)いずれも減少している。

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総 務 費	229,011,000	210,871,137	1.4	92.1	0	18,139,863
2 保険給付費	10,004,313,000	9,597,669,975	63.4	95.9	0	406,643,025
3 老人保健拠出金	100,000	49,017	0.0	49.0	0	50,983
4 介護納付金	479,159,000	476,773,714	3.2	99.5	0	2,385,286
5 共同事業拠出金	3,231,870,000	3,161,078,581	20.9	97.8	0	70,791,419
6 保健事業費	116,632,000	95,085,744	0.6	81.5	0	21,546,256
7 基金積立金	300,000	100,177	0.0	33.4	0	199,823
8 公 債 費	50,000,000	50,000,000	0.3	100	0	0
9 諸支出金	60,471,000	59,397,334	0.4	98.2	0	1,073,666
10 後期高齢者支援金等	1,475,477,000	1,475,475,220	9.8	100.0	0	1,780
11 前期高齢者納付金等	1,075,000	1,074,775	0.0	100.0	0	225
計	15,648,408,000	15,127,575,674	100	96.7	0	520,832,326

歳出決算額の主なものは、保険給付費9,597,669,975円、共同事業拠出金3,161,078,581円、後期高齢者支援金等1,475,475,220円等である。

前年度と比較すると、総務費が9,200,023円(4.2%)、保険給付費が204,631,630円(2.1%)、老人保健拠出金が13,368円(21.4%)、介護納付金が44,195,505円(8.5%)、保健事業費が4,610,889円(4.6%)、基金積立金が169,468円(62.8%)、諸支出金が93,665,532円(61.2%)、後期高齢者支援金等が59,754,036円(3.9%)それぞれ減少し、共同事業拠出金が20,176,648円(0.6%)、前期高齢者納付金等が18,538円(1.8%)それぞれ増加している。また、公債費は同額となっている。

## 年 度 別 被 保 険 者 数

(単位：人)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一 般	27,162	94.1	26,774	95.6	26,107	97.3
退 職	1,714	5.9	1,219	4.4	712	2.7
計	28,876	100	27,993	100	26,819	100

(注) 被保険者数は、各年度の4月末現在から3月末現在までの12ヵ月の平均数値である。

(7) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	13,595,823,000	13,215,657,381	13,136,863,824	96.6	99.4	12,617,435,476	92.8	519,428,348
平成27年度	13,376,997,000	13,138,935,524	13,054,971,771	97.6	99.4	12,857,563,579	96.1	197,408,192
増 減	218,826,000	76,721,857	81,892,053			△ 240,128,103		322,020,156

歳入決算額13,136,863,824円に対して、歳出決算額は12,617,435,476円で、歳入歳出差引額519,428,348円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が81,892,053円(0.6%)、歳出が240,128,103円(1.9%)いずれも減少している。これは、歳入においては、介護保険料、国庫支出金等の増加によるもので、歳出においては、保険給付費等の減少によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 介護保険料	2,616,147,000	2,728,161,915	2,649,368,358	20.1	101.3	97.1	17,840,240	60,953,317
2 使用料及び 手数料	500,000	547,200	547,200	0.0	109.4	100	0	0
3 国庫支出金	3,247,884,000	3,397,752,257	3,397,752,257	25.9	104.6	100	0	0
4 支払基金交 付金	3,646,745,000	3,398,277,561	3,398,277,561	25.9	93.2	100	0	0
5 県支出金	1,837,672,000	1,699,748,441	1,699,748,441	12.9	92.5	100	0	0
6 繰 入 金	2,046,080,000	1,786,583,737	1,786,583,737	13.6	87.3	100	0	0
7 諸 収 入	3,386,000	7,115,870	7,115,870	0.1	210.2	100	0	0
8 繰越金	197,409,000	197,408,192	197,408,192	1.5	100.0	100	0	0
9 財産収入	0	62,208	62,208	0.0	—	100	0	0
計	13,595,823,000	13,215,657,381	13,136,863,824	100	96.6	99.4	17,840,240	60,953,317

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,403,780円)を含む。

歳入決算額の主なものは、介護保険料2,649,368,358円、国庫支出金3,397,752,257円、支払基金交付金3,398,277,561円、県支出金1,699,748,441円、一般会計繰入金1,786,583,737円等である。

前年度と比較すると、介護保険料が54,041,641円(2.1%)、使用料及び手数料が61,100円(12.6%)、国庫支出金が153,128,532円(4.7%)それぞれ増加し、支払基金交付金が9,831,439円(0.3%)、県支出金が32,474,424円(1.9%)、繰入金が27,169,171円(1.5%)、諸収入が3,730,658円(34.4%)、繰越金が52,091,982円(20.9%)、財産収入が41,546円(40.0%)それぞれ減少している。

介護保険料についてみると、徴収率は、現年度分が98.8%で前年度に比べ0.1ポイント、滞納繰越分は29.4%で前年度に比べ2.7ポイントいずれも上昇している。全体では97.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は17,840,240円で、前年度(16,851,828円)に比べ988,412円(5.9%)増加している。

収入未済額(保険料)は、現年度分30,718,217円、滞納繰越分30,235,100円で計60,953,317円となり、前年度(現年度分35,041,140円、滞納繰越分32,070,785円)に比べ、現年度分が4,322,923円(12.3%)、滞納繰越分が1,835,685円(5.7%)いずれも減少し、全体では6,158,608円(9.2%)減少している。

## 介護保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	特別徴収	2,375,447,000	2,414,219,350	2,415,476,040	101.7	100.1	0	△ 1,256,690
	普通徴収	219,769,000	245,863,780	213,888,873	97.3	87.0	0	31,974,907
	計	2,595,216,000	2,660,083,130	2,629,364,913	101.3	98.8	0	30,718,217
	滞納繰越分	20,931,000	68,078,785	20,003,445	95.6	29.4	17,840,240	30,235,100
平成27年度	特別徴収	2,339,937,000	2,362,900,560	2,363,875,640	101.0	100.0	0	△ 975,080
	普通徴収	227,371,000	249,681,210	213,664,990	94.0	85.6	0	36,016,220
	計	2,567,308,000	2,612,581,770	2,577,540,630	100.4	98.7	0	35,041,140
	滞納繰越分	18,086,000	66,708,700	17,786,087	98.3	26.7	16,851,828	32,070,785

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

平成28年度還付未済額 特別徴収1,256,690円、普通徴収147,090円、滞納繰越分なし

平成27年度還付未済額 特別徴収 975,080円、普通徴収71,200円、滞納繰越分なし

## 歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成 比 (%)			
1 総務費	240,987,000	220,105,454	1.7	91.3	0	20,881,546
2 保険給付費	12,925,268,000	11,996,166,721	95.1	92.8	0	929,101,279
3 諸支出金	156,756,000	154,050,308	1.2	98.3	0	2,705,692
4 地域支援事業費	213,628,000	188,487,238	1.5	88.2	0	25,140,762
5 基金積立金	59,184,000	58,625,755	0.5	99.1	0	558,245
計	13,595,823,000	12,617,435,476	100	92.8	0	978,387,524

歳出決算額の主なものは、総務費220,105,454円、保険給付費11,996,166,721円、地域支援事業費188,487,238円等である。

前年度と比較すると、総務費が7,667,581円(3.4%)、保険給付費が202,036,841円(1.7%)、基金積立金が64,333,540円(52.3%)それぞれ減少し、諸支出金が24,901,495円(19.3%)、地域支援事業費が9,008,364円(5.0%)それぞれ増加している。

## 年度別被保険者数

(単位：人)

区分	平成28年度	平成27年度
第1号被保険者	37,687	37,335

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

## (8) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	1,670,168,000	1,686,035,344	1,677,029,135	100.4	99.5	1,591,636,635	95.3	85,392,500
平成27年度	1,588,489,000	1,637,417,329	1,626,778,947	102.4	99.4	1,549,026,480	97.5	77,752,467
増 減	81,679,000	48,618,015	50,250,188			42,610,155		7,640,033

歳入決算額1,677,029,135円に対して、歳出決算額は1,591,636,635円で、歳入歳出差引額85,392,500円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が50,250,188円(3.1%)、歳出が42,610,155円(2.8%)いずれも増加している。これは、歳入においては、後期高齢者医療保険料の増加によるもので、歳出においては、後期高齢者医療後期連合納付金の増加によるものである。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療保険料	1,126,116,000	1,169,489,532	1,160,482,023	69.2	103.1	99.2	1,512,019	7,495,490
2 使用料及び手数料	20,000	260,400	261,700	0.0	1,308.5	100.5	0	△ 1,300
3 繰入金	459,890,000	437,003,835	437,003,835	26.1	95.0	100	0	0
4 繰越金	81,000,000	77,752,467	77,752,467	4.6	96.0	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	1,529,110	1,529,110	0.1	48.7	100	0	0
計	1,670,168,000	1,686,035,344	1,677,029,135	100	100.4	99.5	1,512,019	7,494,190

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料690,400円、使用料及び手数料1,300円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,160,482,023円、一般会計繰入金437,003,835円、繰越金77,752,467円等である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が43,792,991円(3.9%)、使用料及び手数料が105,510円(67.6%)、一般会計繰入金が16,309,771円(3.9%)、諸収入が158,550円(11.6%)それぞれ増加し、繰越金が10,116,634円(11.5%)減少している。

後期高齢者医療保険料についてみると、徴収率は、現年度分が99.5%で前年度と比べ0.1ポイント、滞納繰越分は69.3%で前年度と比べ28.5ポイントいずれも上昇し、全体では99.2%で前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

不納欠損額は1,512,019円で、前年度(643,170円)に比べ868,849円(135.1%)増加している。

収入未済額(保険料)は、現年度分5,806,400円、滞納繰越分1,689,090円で、計7,495,490円となっており、前年度(現年度分7,013,400円、滞納繰越分2,982,212円)に比べ、現年度分が1,207,000円(17.2%)、滞納繰越分が1,293,122円(43.4%)いずれも減少し、全体では2,500,122円(25.0%)減少している。

## 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
平成 28 年度	特別 徴収	899,591,000	729,872,970	728,258,390	81.0	99.8	0	1,614,580
	普通 徴収	221,525,000	429,188,910	424,997,090	191.9	99.0	0	4,191,820
	計	1,121,116,000	1,159,061,880	1,153,255,480	102.9	99.5	0	5,806,400
	滞納 繰越分	5,000,000	10,427,652	7,226,543	144.5	69.3	1,512,019	1,689,090
平成 27 年度	特別 徴収	861,168,000	707,442,180	707,860,870	82.2	100.1	0	△ 418,690
	普通 徴収	212,063,000	413,758,650	406,326,560	191.6	98.2	0	7,432,090
	計	1,073,231,000	1,121,200,830	1,114,187,430	103.8	99.4	0	7,013,400
	滞納 繰越分	5,000,000	6,126,984	2,501,602	50.0	40.8	643,170	2,982,212

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

平成28年度還付未済額 特別徴収580,220円、普通徴収110,180円

平成27年度還付未済額 特別徴収418,690円、普通徴収11,950円、滞納繰越分1,400円

## 歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総務費	41,578,000	38,611,960	2.4	92.9	0	2,966,040
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,625,540,000	1,551,796,465	97.5	95.5	0	73,743,535
3 諸支出金	3,050,000	1,228,210	0.1	40.3	0	1,821,790
計	1,670,168,000	1,591,636,635	100	95.3	0	78,531,365

歳出決算額の主なものは、総務費38,611,960円、後期高齢者医療広域連合納付金1,551,796,465円等である。

これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が46,026,837円(3.1%)増加し、総務費が3,328,232円(7.9%)、諸支出金が88,450円(6.7%)それぞれ減少している。

## 後期高齢者医療の状況表

項 目	単位	平成28年度	平成27年度
医療費支出額	円	17,872,631,950	17,644,738,219
被保険者数	人	19,324	18,887
被保険者月平均	人	19,094	18,681
1人当たり医療費	円	936,034	944,529

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均19,094人である。また、1人当たり医療費は936,034円である。

なお、この状況表は、平成28年3月～平成29年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(9) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成28年度	1,235,942,364	1,234,754,640	1,234,754,640	99.9	100	1,164,271,054	94.2	70,483,586
平成27年度	1,273,305,000	366,300,000	366,300,000	28.8	100	870,038,948	68.3	△ 503,738,948
増 減	△ 37,362,636	868,454,640	868,454,640			294,232,106		574,222,534

歳入決算額1,234,754,640円に対して、歳出決算額は1,164,271,054円で、歳入歳出差引額70,483,586円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が868,454,640円(237.1%)、歳出が294,232,106円(33.8%)いずれも増加している。これは、歳入においては、主に土地売払収入の増加によるもので、歳出においては、工業用地造成事業費の増加によるものである。

歳入決算額は、土地売払収入1,098,054,640円、市債136,700,000円である。

歳出決算額は、公債費190,410,001円、管理費500,000円、工業用地造成事業費(多極型事業用地)503,998,148円、工業用地造成事業費(観音原)469,362,905円である。

継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	地方債	一般財源
工業用地造成事業 (観音原地区)	502,000,000	63,081,055	0	国庫支出金 0 県支出金 0	63,081,055	0

## 4 財産に関する調書

平成28年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,681,739㎡で、前年度末に比べ19,641㎡減少している。

建物の本年度末における延面積は532,545㎡で、前年度末に比べ7,429㎡減少している。

#### イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,024,607㎡で、本年度中の増減はない。

#### ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、前年度末に比べ浮棧橋が1個増加している。

#### エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は372,709㎡で、前年度末に比べ14,747㎡増加している。

#### オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は132,292千円で、本年度中の増減はない。

#### カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は600,396千円で、本年度中の増減はない。

### (2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は580点で、前年度に比べ16点減少している。

### (3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,413,786千円で、前年度末に比べ19,525千円増加している。増加した主なものは、市県民税（特別徴収分）、生活保護返還金等である。

#### (4) 基金

基金の本年度末における総額は14,193,703,264円で、前年度末に比べ1,314,773,843円減少している。

(単位：円)

名 称	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高
		増 加	減 少	
特別奨学基金	31,548,195	1,367,587	1,620,000	31,295,782
奨学資金貸付基金	99,625,073	9,028,986	9,014,800	99,639,259
青野記念奨学基金	74,582,069	1,280,429	2,030,400	73,832,098
入学準備金貸付基金	2,231,224	232,469	302,000	2,161,693
財政調整基金	5,588,046,110	880,000,000	1,000,000,000	5,468,046,110
体育施設建設基金	692,987,592	202,112	0	693,189,704
土地開発基金	800,000,000	404,657,773	404,657,773	800,000,000
平尾墓園管理基金	104,036,371	6,771,509	10,041,183	100,766,697
文化振興基金	1,429,065,045	146,982	595,998,809	833,213,218
寺尾音楽教育振興基金	10,000,000	0	0	10,000,000
減 債 基 金	640,967,710	100,088,227	124,028,316	617,027,621
図書館図書整備基金	35,809,742	6,916	0	35,816,658
地域福祉基金	492,637,660	840,849	29,845,147	463,633,362
生活文化まちづくり基金	10,387,676	1,748	3,500,000	6,889,424
国際交流基金	37,449,040	6,941	1,514,391	35,941,590
工藤交通災害遺児修学基金	10,361,832	3,254	21,000	10,344,086
ふるさと・水と土保全対策基	10,184,714	1,967	50,000	10,136,681
国民健康保険財政調整基金	752,433,420	100,177	191,616,189	560,917,408
浮川健康づくり基金	50,714,209	11,582	0	50,725,791
介護給付費準備基金	412,845,378	58,625,755	0	471,471,133
公共施設整備基金	1,522,210,927	436,780,532	812,788,270	1,146,203,189
別子山振興基金	385,720,386	128,970	0	385,849,356
災害対策基金	138,148,027	42,065	0	138,190,092
こども夢未来基金	4,254,462	716	1,008,929	3,246,249
合併振興基金	1,843,141,255	293,133	77,247,901	1,766,186,487
あかがね基金	112,945,531	43,593,094	17,328,357	139,210,268
環境保全基金	77,763,042	16,840,078	10,974,589	83,628,531
美術品購入基金	112,517,195	14,452	0	112,531,647
ものづくり産業振興基金	25,863,222	20,380,908	2,635,000	43,609,130
計	15,508,477,107	1,981,449,211	3,296,223,054	14,193,703,264

(平成29年3月31日現在)

財政調整基金	平成29年5月31日	1,200,000,000	円	取崩し
平尾墓園管理基金	平成29年5月31日	1,523,079	円	取崩し
文化振興基金	平成29年5月31日	12,657,293	円	取崩し
減債基金	平成29年5月31日	120,000,000	円	取崩し
地域福祉基金	平成29年5月31日	31,375,613	円	取崩し
国際交流基金	平成29年5月31日	1,759,125	円	取崩し
国民健康保険財政調整基金	平成29年5月31日	225,447,974	円	取崩し
公共施設整備基金	平成29年5月31日	241,798,675	円	取崩し
別子山振興基金	平成29年5月31日	46,980,664	円	取崩し
合併振興基金	平成29年5月31日	44,371,210	円	取崩し
あかがね基金	平成29年5月31日	4,066,260	円	取崩し
環境保全基金	平成29年5月31日	7,009,115	円	取崩し

## 5 基金運用状況

### (1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,639,259円で、前年度末に比べ14,186円増加している。これは、債権放棄によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金43,912,200円、現金55,727,059円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸 付 金	46,927,000	3,000,000	6,014,800	43,912,200	
現 金	52,698,073	6,028,986	3,000,000	55,727,059	
債 券	0	0	0	0	
計	99,625,073	9,028,986	9,014,800	99,639,259	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在貸付額	46,927,000	
平成28年度中	貸付額	3,000,000
	回収額	6,014,800
平成28年度末現在貸付額	43,912,200	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在額	52,698,073	
平成28年度中	受 入 6,028,986	基金運用収入 14,186円
		回収額 6,014,800円
平成28年度中	支 払 3,000,000	貸付額 3,000,000円
平成28年度末現在額	55,727,059	

### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成27年度繰越調定分	4,847,000	1,110,000	17	3,737,000
平成28年度	5,826,800	4,904,800	22	922,000
計	10,673,800	6,014,800	39	4,659,000

## (2) 入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は2,161,693円で、前年度末に比べ69,531円減少している。これは、債権放棄によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金392,000円、現金1,769,693円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	494,000	100,000	202,000	392,000	
現 金	1,737,224	132,469	100,000	1,769,693	
計	2,231,224	232,469	302,000	2,161,693	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在貸付額	494,000	
平成28年度中	貸付額	100,000
	回収額	202,000
平成28年度末現在貸付額	392,000	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在額	1,737,224	
平成28年度中	受 入	132,469
	支 払	100,000
平成28年度末現在額	1,769,693	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

年 度	調 定 額	収入済額	免 除 額	債権放棄額	収入未済		
					件数 (件)	金 額	
繰 越 調 定 分	昭和60年度	20,000	0	0	20,000	0	0
	昭和61年度	0	0	0	0	0	0
	昭和62年度	0	0	0	0	0	0
	昭和63年度	10,000	0	0	10,000	0	0
	平成元年度	20,000	0	0	20,000	0	0
	平成2年度	20,000	0	0	20,000	0	0
	平成3年度	0	0	0	0	0	0
	平成4年度	0	0	0	0	0	0
	平成5年度	0	0	0	0	0	0
	平成6年度	0	0	0	0	0	0
	平成7年度	0	0	0	0	0	0
	平成8年度	0	0	0	0	0	0
	平成9年度	0	0	0	0	0	0
	平成10年度	0	0	0	0	0	0
	平成11年度	0	0	0	0	0	0
	平成12年度	0	0	0	0	0	0
	平成13年度	0	0	0	0	0	0
	平成14年度	0	0	0	0	0	0
	平成15年度	0	0	0	0	0	0
	平成16年度	0	0	0	0	0	0
	平成17年度	0	0	0	0	0	0
	平成18年度	0	0	0	0	0	0
	平成19年度	0	0	0	0	0	0
	平成20年度	0	0	0	0	0	0
	平成21年度	0	0	0	0	0	0
	平成22年度	0	0	0	0	0	0
	平成23年度	10,000	0	0	0	1	10,000
平成24年度	20,000	0	0	0	1	20,000	
平成25年度	40,000	20,000	0	0	1	20,000	
平成26年度	40,000	0	0	0	2	40,000	
平成27年度	54,000	4,000	0	0	3	50,000	
平成28年度	140,000	108,000	0	0	3	32,000	
計	374,000	132,000	0	70,000	11	172,000	

### (3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は73,832,098円で、前年度末に比べ749,971円減少している。これは、基金運用収入18,029円の増加と給付金768,000円の減少によるものである。なお、基金の内訳は、貸付金6,724,800円、現金67,107,298円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	6,451,200	768,000	494,400	6,724,800	
現 金	68,130,869	512,429	1,536,000	67,107,298	
債 券	0	0	0	0	
計	74,582,069	1,280,429	2,030,400	73,832,098	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在貸付額	6,451,200	
平成28年度中	貸付額	768,000
	回収額	494,400
平成28年度末現在貸付額	6,724,800	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在額	68,130,869	
平成28年度中	受 入 512,429	基金運用収入 18,029円
		回収額 494,400円
平成28年度中	支 払 1,536,000	貸付額 768,000円
		給付額 768,000円
平成28年度末現在額	67,107,298	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成27年度繰越調定分	256,000	40,000	1	216,000
平成28年度	505,600	454,400	1	51,200
計	761,600	494,400	2	267,200

#### (4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は31,295,782円で、前年度末に比べ252,413円減少している。これは、基金運用収入7,587円の増加と給付金260,000円の減少によるものである。なお、基金の内訳は、貸付金2,640,000円、現金28,655,782円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	2,960,000	520,000	840,000	2,640,000	
現 金	28,588,195	847,587	780,000	28,655,782	
債 券	0	0	0	0	
計	31,548,195	1,367,587	1,620,000	31,295,782	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在貸付額	2,960,000	
平成28年度中	貸付額	520,000
	回収額	840,000
平成28年度末現在貸付額	2,640,000	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成27年度末現在額	28,588,195	
平成28年度中	受 入 847,587	基金運用収入 7,587円
		回収額 840,000円
平成28年度中	支 払 780,000	貸付額 520,000円
		給付額 260,000円
平成28年度末現在額	28,655,782	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	
			件数(件)	金 額
平成28年度	840,000	840,000	0	0

### (5) 土地開発基金

本年度末における基金の総額は前年度と同じ800,000,000円で、基金の内訳は、貸付金579,582,182円、現金220,417,818円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	731,582,182	126,313,473	278,313,473	579,582,182	
現 金	68,417,818	278,344,300	126,344,300	220,417,818	<増加> 基金運用収入 30,827円 貸付金償還 278,313,473円  <減少> 貸付金 126,313,473円 一般会計繰出金 30,827円
債 権	0	0	0	0	
計	800,000,000	404,657,773	404,657,773	800,000,000	

### (6) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,531,647円で、前年度末に比べ14,452円増加している。これは、基金運用収入によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,931,647円、動産（美術品等）66,600,000円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減		平成28年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,917,195	14,452	0	45,931,647	
動産（美術品等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,517,195	14,452	0	112,531,647	

## 6 む す び

### 全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が483億16万2千円、歳出が467億9,230万4千円となっており、前年度に比べ、歳入は12億937万4千円(2.4%)、歳出は12億7,936万6千円(2.7%)いずれも減少している。

また、特別会計全体では、歳入が371億8,725万3千円、歳出が364億1,736万2千円となっており、前年度に比べ、歳入は5億41万9千円(1.4%)増加し、歳出は3億4,681万5千円(0.9%)減少している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支のいずれも黒字となっており、実質収支は11億992万7千円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の実質収支は7億1,482万5千円の黒字となっている。

地方債の平成28年度末現在高は、一般会計で483億5,061万2千円、特別会計で361億4,209万9千円、合計で844億9,271万1千円となっており、前年度末に比べ、一般会計で1億8,008万1千円、特別会計で5億6,390万6千円、いずれも減少し、合計で7億4,398万7千円減少している。

平成28年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.758で、前年度より0.01ポイント上昇、実質収支比率は4.2%で、前年度より0.2ポイント上昇、経常収支比率は83.1%で、前年度より4.7ポイント上昇、公債費負担比率は14.1%で、前年度より1.1ポイント低下、義務的経費比率は54.1%で、前年度と比べ5.8ポイント上昇している。

各指標については、財政力指数(3か年平均)は上昇傾向にあり、公債費負担比率の低下が続いているなど、概ね健全性を維持していると思われるが、懸念面として、経常収支比率と義務的経費比率が前年度より上昇していることがあげられる。そのほか、一般会計の実質単年度収支については、財政調整基金の取り崩し額の増加に伴い、大幅な赤字となっていることから、今後、財政運営上留意が必要である。財政構造の弾力性を確保するためにも、引き続き、絶え間ない事業の見直しと、地方債残高の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算状況の内、一般会計の歳入について、自主財源・依存財源別の構成比率は、自主財源が前年度より0.8ポイント上昇し、52.3%となっている。これは、自主財源の寄附金等が増加し、依存財源の市債等が減少していることなどが要因である。

また、自主財源の根幹である市税収入については、雇用環境の改善等により引き続き個人市民税が増加傾向にあるものの、大企業の損失計上などにより法人市民税が前年に比べ30%あまり減少しており、市税全体では6億3,607万6千円(対前年度比3.3%)の減少となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等の徴収率の向上、使用料及び手数料の見直しなどの自主財源確保策のほか、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、生活保護費、臨時福祉給付金事業費等による民生費、小学校大規模改造事業、総合文化施設管理費等による教育費、清掃センター施設整備

事業等による衛生費、総合防災拠点施設周辺環境整備事業、防災拠点施設建設事業等による消防費である。減少している主なものは、総合文化施設建設事業、財政調整基金積立金等による総務費、マイントピア別子改修事業、企業立地促進対策費等による商工費、長期債元金償還金、長期債利子等による公債費である。

また、性質別では、義務的経費のうち公債費は減少しているものの、人件費、扶助費がそれぞれ増加している。義務的経費全体の構成比率は前年度より 2.1 ポイント高くなっており、今後においては財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

## 1 一般会計

### (1) 歳入関係

#### ア 市税について

市税の徴収率は 97.2%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 8,413 万 4 千円で、前年度に比べ 4,214 万 8 千円(100.4%)増加し、収入未済額は 4 億 5,443 万 4 千円で、前年度に比べ 9,405 万 6 千円(17.1%)減少している。

徴収率が上昇し、収入未済額は減少しており、これまでの徴収対策の成果が着実に表れてきていると思われるが、今後においても税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上等に努められたい。

なお、不納欠損については、前年度に比べ件数は減少しているが、金額が大幅に増加していることから、今後も引き続き、時効中断等によりできるだけ抑制することも検討されたい。

#### イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は 96.3%で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

不納欠損額は 336 万 6 千円で、前年度に比べ 407 万 5 千円(54.8%)減少し、収入未済額は 1,344 万 2 千円で、前年度に比べ 965 万 8 千円(41.8%)減少している。

不納欠損額は全額、収入未済額のほとんどが児童福祉施設費負担金となっており、収入未済額の解消、徴収率の向上に一層努められたい。

#### ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は 93.6%で、前年度と比べ 0.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は 1,322 万 2 千円で、前年度に比べ 643 万円(94.7%)増加し、収入未済額は 4,550 万 2 千円で、前年度に比べ 1,807 万円(28.4%)減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料 4,000 万 9 千円、公立保育所使用料 547 万 2 千円である。引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

## エ 市債について

借入額は40億8,364万1千円で前年度と比べ18.3%減少している。この内、16億4,314万1千円(40.2%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

平成28年度末の地方債の借入現在高は483億5,061万2千円で、昨年度と比べ0.4%減少しており、今後も地方債の減少に努力されたい。

## オ その他収入について

財産収入の収入未済額は746万8千円で、前年度に比べ64万3千円(7.9%)減少している。

諸収入の不納欠損額は67万円で、前年度に比べ661万円(90.8%)減少し、収入未済額は7,199万5千円で、前年度に比べ667万円(8.5%)減少している。災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金、雑入(生活保護費返納金等)等については、これらの解消、徴収率の向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保をされたい。

## (2) 歳出関係

### ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

### イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、多額の不用額が生じた事業については精査をした上で、あらゆる角度から事業の見直しを行うこととされている。

財政構造の弾力性を確保し、持続可能な財政構造の確立を図っていく必要があることから、政策的経費への配分、調整を行うなど、限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

## 2 特別会計

### (1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、より一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は全体的に減少するなど、改善傾向が見受けられるものの、国民健康保険事業特別会計等については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費、使用料の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

#### ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付金の不納欠損額は264万6千円であり、収入未済額は1億6,989万1千円で、前年度に比べ679万円(3.8%)減少している。

#### イ 公共下水道事業特別会計

下水道使用料、下水道受益者負担金等の不納欠損額は608万3千円で、前年度に比べ110万5千円(22.2%)増加している。収入未済額は2,037万6千円で、前年度に比べ911万6千円(30.9%)減少している。

#### ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は4,023万3千円で、前年度に比べ1,290万2千円(24.3%)減少している。収入未済額は1億7,960万6千円で、前年度に比べ3,422万9千円(16.0%)減少している。

#### エ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は1,784万円で、前年度に比べ98万8千円(5.9%)増加している。収入未済額は6,095万3千円で、前年度に比べ615万9千円(9.2%)減少している。

#### オ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は151万2千円で、前年度と比べ86万9千円(135.1%)増加している。収入未済額は、749万4千円で、前年度に比べ250万1千円(25.0%)減少している。

### 3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

### 4 基金運用状況

奨学資金貸付基金、入学準備金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた3基金の収入未済額は509万8千円で、前年度に比べ23万9千円(4.5%)減少している。

原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、制度の見直しや滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

## おわりに

平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、概ね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、地方創生の必要性が叫ばれる中、本市をはじめ多くの地方自治体においては、急速な人口減少と少子高齢化の進行による税収の減少などにより、財政状況の悪化が懸念されていることに加え、少子高齢化への対応や防災対策、インフラ資産の更新対策等、早急に取り組まなければならない課題が山積している。

こうした状況下において、本市では「第五次新居浜市長期総合計画」を踏まえ、人口減少問題への対応と地方創生の推進を図るため「新居浜市総合戦略」を策定し、「雇用の創出と地元産業の振興」、「定住人口、交流人口の拡大」など四つの基本目標を掲げ、首都圏等からの移住促進を目的とする「企業城下町版生涯活躍のまち基本構想」や本市の知名度・認知度を高め、市民の愛着や誇りにつなげることを目的とする「新居浜市シティブランド戦略」などに取り組んでいるところである。

一方、多様な行政需要に応えつつ、健全財政を維持していくためには、絶え間ない行財政改革の推進など、財政マネジメントの強化が求められており、その一環として、本年度決算からは財政の透明性を高め、財務情報の「見える化」、財政の効率化・適正化を図るため、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした統一的な基準による財務書類も作成されている。

今後においては、こうした地方公会計整備の取組を、職員の原価意識の向上など、期待される職員像である3C職員の育成にもつなげるとともに、無駄のない良質な市民サービスがスピード感をもって適切なコストで実施できるよう、事業の「選択と集中」や重点化を更に図り、より効果・効率的な行財政運営を継続していくことにより、市民がふるさと新居浜への愛着と誇りを感じ、「市民の誰もが幸福を実感できる 笑顔輝く新居浜市」が実現されることを期待したい。



決 算 審 查 資 料



# 決算審査資料

## 目 次

1	歳入歳出総括表（別表1）	60
2	各会計款別歳入状況（別表2-1～2-3）	62
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	68
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	72
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	76
6	歳出節別状況（別表6）	80
7	市税収入状況（別表7）	86

# 歳入歳

別表 1

区分		歳入			総額
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	
会計別					
一般会計		48,300,161,742	96,502,016	48,203,659,726	46,792,303,632
特別会計		37,187,253,023	5,177,718,479	32,009,534,544	36,417,361,840
内 訳	貯木場事業特別会計	96,588,416	-	96,588,416	96,588,416
	渡海船事業特別会計	200,832,284	74,824,123	126,008,161	200,832,284
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	45,429,760	-	45,429,760	5,909,011
	平尾墓園事業特別会計	19,457,827	-	19,457,827	19,457,827
	公共下水道事業特別会計	5,648,721,463	1,777,273,623	3,871,447,840	5,593,655,463
	国民健康保険事業特別会計	15,127,575,674	1,102,033,161	14,025,542,513	15,127,575,674
	介護保険事業特別会計	13,136,863,824	1,786,583,737	11,350,280,087	12,617,435,476
	後期高齢者医療事業特別会計	1,677,029,135	437,003,835	1,240,025,300	1,591,636,635
	工業用地造成事業特別会計	1,234,754,640	-	1,234,754,640	1,164,271,054
合計		85,487,414,765	5,274,220,495	80,213,194,270	83,209,665,472

# 出 総 括 表

(単位 円)

歳 出		差引過不足		翌年度へ繰 越すべき財 源(B)	実質収支 (A) - (B)
重複計算 控除額	差 引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
5,177,718,479	41,614,585,153	1,507,858,110	6,589,074,573	397,930,562	1,109,927,548
96,502,016	36,320,859,824	769,891,183	△ 4,311,325,280	55,066,000	714,825,183
96,502,016	86,400	0	96,502,016	0	0
-	200,832,284	0	△ 74,824,123	0	0
-	5,909,011	39,520,749	39,520,749	0	39,520,749
-	19,457,827	0	0	0	0
-	5,593,655,463	55,066,000	△ 1,722,207,623	55,066,000	0
-	15,127,575,674	0	△ 1,102,033,161	0	0
-	12,617,435,476	519,428,348	△ 1,267,155,389	0	519,428,348
-	1,591,636,635	85,392,500	△ 351,611,335	0	85,392,500
-	1,164,271,054	70,483,586	70,483,586	0	70,483,586
5,274,220,495	77,935,444,977	2,277,749,293	2,277,749,293	452,996,562	1,824,752,731

# 各 会 計 款 別

別表2-1

会計別	類 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会 計	01 市税	18,798,554,000	35.8	19,167,450,533	39.1	102.0
	02 地方譲与税	346,214,000	0.7	346,213,611	0.7	100.0
	03 利子割交付金	28,000,000	0.1	27,663,000	0.1	98.8
	04 配当割交付金	95,000,000	0.2	54,537,000	0.1	57.4
	05 株式等譲渡所得割交付金	80,000,000	0.2	35,922,000	0.1	44.9
	06 地方消費税交付金	2,200,000,000	4.2	2,066,221,000	4.2	93.9
	07 ゴルフ場利用税交付金	32,037,000	0.1	32,036,900	0.1	100.0
	08 自動車取得税交付金	47,050,000	0.1	51,841,000	0.1	110.2
	09 地方特例交付金	71,165,000	0.1	71,165,000	0.1	100
	10 地方交付税	5,524,699,000	10.5	5,524,699,000	11.3	100
	11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	16,505,000	0.0	110.0
	12 分担金及び負担金	458,381,000	0.9	454,304,722	0.9	99.1
	13 使用料及び手数料	903,986,000	1.7	922,611,606	1.9	102.1
	14 国庫支出金	8,964,165,533	17.1	7,585,547,259	15.5	84.6
	15 県支出金	3,316,578,000	6.3	3,158,281,527	6.5	95.2
	16 財産収入	53,015,000	0.1	65,937,977	0.1	124.4
	17 寄附金	420,643,000	0.8	323,979,348	0.7	77.0
	18 繰入金	2,041,685,000	3.9	1,811,130,727	3.7	88.7
	19 繰越金	1,437,866,500	2.7	1,437,866,439	2.9	100.0
	20 諸収入	1,914,357,000	3.7	1,756,840,453	3.6	91.8
	21 市債	5,688,700,000	10.8	4,083,641,000	8.3	71.8
	計	52,437,096,033	100	48,994,395,102	100	93.4
貯木場 事業特 別会計	01 繰越金	77,917,000	79.7	76,753,216	79.5	98.5
	02 財産収入	19,836,000	20.3	19,835,200	20.5	100.0
	計	97,753,000	100	96,588,416	100	98.8
渡海船 事業特 別会計	01 事業収入	19,230,000	9.1	16,496,810	8.2	85.8
	02 諸収入	165,000	0.1	341,590	0.2	207.0
	03 国庫支出金	57,555,000	27.3	58,911,761	29.3	102.4
	04 県支出金	40,000,000	19.0	50,258,000	25.0	125.6
	05 繰入金	93,799,000	44.5	74,824,123	37.3	79.8
	計	210,749,000	100	200,832,284	100	95.3

# 歳入状況

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	調定額に対する割合 (%)
18,628,882,569	38.6	99.1	97.2	84,134,010	0.4	454,433,954	2.4
346,213,611	0.7	100.0	100	0	0	0	0
27,663,000	0.1	98.8	100	0	0	0	0
54,537,000	0.1	57.4	100	0	0	0	0
35,922,000	0.1	44.9	100	0	0	0	0
2,066,221,000	4.3	93.9	100	0	0	0	0
32,036,900	0.1	100.0	100	0	0	0	0
51,841,000	0.1	110.2	100	0	0	0	0
71,165,000	0.1	100	100	0	0	0	0
5,524,699,000	11.4	100	100	0	0	0	0
16,505,000	0.0	110.0	100	0	0	0	0
437,496,759	0.9	95.4	96.3	3,365,695	0.7	13,442,268	3.0
863,887,619	1.8	95.6	93.6	13,222,165	1.4	45,501,822	4.9
7,585,547,259	15.7	84.6	100	0	0	0	0
3,158,281,527	6.5	95.2	100	0	0	0	0
58,470,205	0.1	110.3	88.7	0	0	7,467,772	11.3
323,979,348	0.7	77.0	100	0	0	0	0
1,811,130,727	3.7	88.7	100	0	0	0	0
1,437,866,439	3.0	100.0	100	0	0	0	0
1,684,174,779	3.5	88.0	95.9	670,197	0.0	71,995,477	4.1
4,083,641,000	8.5	71.8	100	0	0	0	0
48,300,161,742	100	92.1	98.6	101,392,067	0.2	592,841,293	1.2
76,753,216	79.5	98.5	100	0	0	0	0
19,835,200	20.5	100.0	100	0	0	0	0
96,588,416	100	98.8	100	0	0	0	0
16,496,810	8.2	85.8	100	0	0	0	0
341,590	0.2	207.0	100	0	0	0	0
58,911,761	29.3	102.4	100	0	0	0	0
50,258,000	25.0	125.6	100	0	0	0	0
74,824,123	37.3	79.8	100	0	0	0	0
200,832,284	100	95.3	100	0	0	0	0

## 各 会 計 款 別

別表2-2

会計別	類 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)
住宅新 築資金 等貸付 事業特 別会計	01 諸収入	4,135,000	43.5	179,958,210	82.6	4352.1
	02 県支出金	386,000	4.1	726,000	0.3	188.1
	03 繰越金	4,985,000	52.4	37,283,217	17.1	747.9
	計	9,506,000	100	217,967,427	100	2292.9
平尾墓 園事業 特別会 計	01 使用料及び手数料	26,460,000	99.1	17,787,000	91.4	67.2
	02 諸収入	160,000	0.6	130,800	0.7	81.8
	03 財産収入	78,000	0.3	16,948	0.1	21.7
	04 繰入金	0	0	1,523,079	7.8	-
	計	26,698,000	100	19,457,827	100	72.9
公共下 水道事 業特別 会計	01 分担金及び負担金	37,400,000	0.6	50,637,400	0.9	135.4
	02 使用料及び手数料	1,391,296,000	21.8	1,435,243,035	25.3	103.2
	03 国庫支出金	712,099,000	11.2	518,873,000	9.2	72.9
	04 繰入金	1,895,199,000	29.7	1,777,273,623	31.3	93.8
	05 諸収入	301,000	0.0	1,560,839	0.0	518.6
	06 市債	2,304,100,000	36.1	1,852,200,000	32.6	80.4
	07 寄附金	22,000	0.0	22,200	0.0	100.9
	08 財産収入	800,000	0.0	2,170,800	0.0	271.4
	09 繰越金	37,198,800	0.6	37,198,800	0.7	100.0
	計	6,378,415,800	100	5,675,179,697	100	89.0
国民健 康保険 事業特 別会計	01 国民健康保険料	2,077,565,000	13.3	2,291,027,581	14.9	110.3
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0
	03 使用料及び手数料	500,000	0.0	759,670	0.0	151.9
	04 国庫支出金	3,358,967,000	21.5	3,358,558,196	21.9	100.0
	05 療養給付費等交付金	490,263,000	3.1	383,686,080	2.5	78.3
	06 共同事業交付金	3,350,343,000	21.4	3,275,022,531	21.3	97.8
	07 財産収入	300,000	0.0	100,177	0.0	33.4
	08 繰入金	1,628,222,000	10.4	1,327,481,135	8.7	81.5
	09 諸収入	41,050,000	0.3	42,176,388	0.3	102.7
	10 県支出金	651,092,000	4.1	618,498,935	4.0	95.0
	11 前期高齢者交付金	4,050,104,000	25.9	4,050,103,522	26.4	100.0
	12 繰越金	1,000	0.0	0	0	0
	計	15,648,408,000	100	15,347,414,215	100	98.1

# 歳入状況

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
7,420,543	16.3	179.5	4.1	2,646,441	1.5	169,891,226	94.4
726,000	1.6	188.1	100	0	0	0	0
37,283,217	82.1	747.9	100	0	0	0	0
45,429,760	100	477.9	20.8	2,646,441	1.2	169,891,226	77.9
17,787,000	91.4	67.2	100	0	0	0	0
130,800	0.7	81.8	100	0	0	0	0
16,948	0.1	21.7	100	0	0	0	0
1,523,079	7.8	-	100	0	0	0	0
19,457,827	100	72.9	100	0	0	0	0
49,537,200	0.9	132.5	97.8	3,100	0.0	1,097,100	2.2
1,410,151,634	25.0	101.4	98.3	5,812,789	0.4	19,278,612	1.3
518,873,000	9.2	72.9	100	0	0	0	0
1,777,273,623	31.5	93.8	100	0	0	0	0
1,294,206	0.0	430.0	82.9	266,633	17.1	0	0
1,852,200,000	32.8	80.4	100	0	0	0	0
22,200	0.0	100.9	100	0	0	0	0
2,170,800	0.0	271.4	100	0	0	0	0
37,198,800	0.6	100	100	0	0	0	0
5,648,721,463	100	88.6	99.5	6,082,522	0.1	20,375,712	0.4
2,077,571,869	13.7	100.0	90.7	37,556,515	1.6	175,899,197	7.7
0	0	0	-	0	-	0	-
759,670	0.0	151.9	100	0	0	0	0
3,358,558,196	22.2	100.0	100	0	0	0	0
383,686,080	2.5	78.3	100	0	0	0	0
3,275,022,531	21.7	97.8	100	0	0	0	0
100,177	0.0	33.4	100	0	0	0	0
1,327,481,135	8.8	81.5	100	0	0	0	0
35,793,559	0.2	87.2	84.9	2,676,223	6.3	3,706,606	8.8
618,498,935	4.1	95.0	100	0	0	0	0
4,050,103,522	26.8	100.0	100	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
15,127,575,674	100	96.7	98.6	40,232,738	0.3	179,605,803	1.2

## 各 会 計 款 別

別表2-3

会計別	類 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)
介護保 険事業 特別会 計	01 保険料	2,616,147,000	19.2	2,728,161,915	20.6	104.3
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	547,200	0.0	109.4
	03 国庫支出金	3,247,884,000	23.9	3,397,752,257	25.7	104.6
	04 支払基金交付金	3,646,745,000	26.8	3,398,277,561	25.7	93.2
	05 県支出金	1,837,672,000	13.5	1,699,748,441	12.9	92.5
	06 繰入金	2,046,080,000	15.1	1,786,583,737	13.5	87.3
	07 諸収入	3,386,000	0.0	7,115,870	0.1	210.2
	08 繰越金	197,409,000	1.5	197,408,192	1.5	100.0
	09 財産収入	0	0	62,208	0.0	-
		計	13,595,823,000	100	13,215,657,381	100
後期高 齢者医 療事業 特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,126,116,000	67.4	1,169,489,532	69.4	103.9
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	260,400	0.0	1302.0
	03 繰入金	459,890,000	27.5	437,003,835	25.9	95.0
	04 繰越金	81,000,000	4.9	77,752,467	4.6	96.0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	1,529,110	0.1	48.7
		計	1,670,168,000	100	1,686,035,344	100
工業用 地造成 事業特 別会計	01 財産売却収入	702,963,000	56.9	1,098,054,640	88.9	156.2
	02 市債	532,900,000	43.1	136,700,000	11.1	25.7
	03 繰越金	79,364	0.0	0	0	0
		計	1,235,942,364	100	1,234,754,640	100
	総合計	91,310,559,197		86,688,282,333		94.9

# 歳入状況

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	調定額に対する割合 (%)	金額 (円)	調定額に対する割合 (%)
2,649,368,358	20.1	101.3	97.1	17,840,240	0.7	60,953,317	2.2
547,200	0.0	109.4	100	0	0	0	0
3,397,752,257	25.9	104.6	100	0	0	0	0
3,398,277,561	25.9	93.2	100	0	0	0	0
1,699,748,441	12.9	92.5	100	0	0	0	0
1,786,583,737	13.6	87.3	100	0	0	0	0
7,115,870	0.1	210.2	100	0	0	0	0
197,408,192	1.5	100.0	100	0	0	0	0
62,208	0.0	-	100	0	0	0	0
13,136,863,824	100	96.6	99.4	17,840,240	0.1	60,953,317	0.5
1,160,482,023	69.2	103.1	99.2	1,512,019	0.1	7,495,490	0.6
261,700	0.0	1308.5	100.5	0	0	△1,300	△0.5
437,003,835	26.1	95.0	100	0	0	0	0
77,752,467	4.6	96.0	100	0	0	0	0
1,529,110	0.1	48.7	100	0	0	0	0
1,677,029,135	100	100.4	99.5	1,512,019	0.1	7,494,190	0.4
1,098,054,640	88.9	156.2	100	0	0	0	0
136,700,000	11.1	25.7	100	0	0	0	0
0	0	0	-	0	-	0	-
1,234,754,640	100	99.9	100.0	0	0	0	0
85,487,414,765		93.6	98.6	169,706,027	0.2	1,031,161,541	1.2

# 各 会 計 款 別

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
一般会計	01 議会費	373,716,000	0.7	363,081,512	0.8	97.2
	02 総務費	4,898,419,420	9.3	4,459,054,207	9.5	91.0
	03 民生費	20,481,160,933	39.1	18,975,578,580	40.5	92.6
	04 衛生費	6,426,364,200	12.2	5,660,461,776	12.1	88.1
	05 労働費	373,381,000	0.7	365,252,867	0.8	97.8
	06 農林水産業費	666,397,000	1.3	580,805,605	1.2	87.2
	07 商工費	1,783,402,000	3.4	1,381,086,675	2.9	77.4
	08 土木費	4,545,697,972	8.7	3,350,107,493	7.2	73.7
	09 消防費	2,223,261,000	4.2	1,902,606,603	4.1	85.6
	10 教育費	5,735,409,300	10.9	4,957,095,460	10.6	86.4
	11 災害復旧費	136,824,208	0.3	86,770,465	0.2	63.4
	12 公債費	4,762,963,000	9.1	4,710,371,562	10.1	98.9
	13 諸支出金	100,000	0.0	30,827	0.0	30.8
	14 予備費	30,000,000	0.1	0	0	0
		計	52,437,096,033	100	46,792,303,632	100
貯木場事業特別会計	01 貯木場整備費	1,100,000	1.1	86,400	0.1	7.9
	02 管理費	150,000	0.2	0	0	0
	03 諸支出金	96,503,000	98.7	96,502,016	99.9	100.0
		計	97,753,000	100	96,588,416	100
渡海船事業特別会計	01 総務費	156,882,000	74.4	147,196,367	73.3	93.8
	02 公債費	11,963,000	5.7	11,962,030	6.0	100.0
	03 事業費	41,904,000	19.9	41,673,887	20.7	99.5
		計	210,749,000	100	200,832,284	100
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	5,795,000	61.0	3,707,694	62.7	64.0
	02 住宅新築資金等貸付事業費	3,711,000	39.0	2,201,317	37.3	59.3
		計	9,506,000	100	5,909,011	100
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	16,780,000	62.9	9,540,433	49.0	56.9
	02 公債費	9,918,000	37.1	9,917,394	51.0	100.0
		計	26,698,000	100	19,457,827	100

# 歳 出 状 況

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割 合 (%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割 合 (%)
0	0	0	0	0	10,634,488	2.8
200,600	62,241,624	0	62,442,224	1.3	376,922,989	7.7
0	449,796,164	0	449,796,164	2.2	1,055,786,189	5.2
398,207,060	0	0	398,207,060	6.2	367,695,364	5.7
0	0	0	0	0.0	8,128,133	2.2
0	48,938,000	0	48,938,000	7.3	36,653,395	5.5
0	15,385,200	0	15,385,200	0.9	386,930,125	21.7
893,600	953,022,878	0	953,916,478	21.0	241,674,001	5.3
194,030,200	40,000,000	0	234,030,200	10.5	86,624,197	3.9
13,400,000	325,798,800	0	339,198,800	5.9	439,115,040	7.7
0	0	0	0	0	50,053,743	36.6
0	0	0	0	0	52,591,438	1.1
0	0	0	0	0	69,173	69.2
0	0	0	0	0	30,000,000	100
606,731,460	1,895,182,666	0	2,501,914,126	4.8	3,142,878,275	6.0
0	0	0	0	0	1,013,600	92.1
0	0	0	0	0	150,000	100
0	0	0	0	0	984	0.0
0	0	0	0	0	1,164,584	1.2
0	0	0	0	0	9,685,633	6.2
0	0	0	0	0	970	0.0
0	0	0	0	0	230,113	0.5
0	0	0	0	0	9,916,716	4.7
0	0	0	0	0	2,087,306	36.0
0	0	0	0	0	1,509,683	40.7
0	0	0	0	0	3,596,989	37.8
0	0	0	0	0	7,239,567	43.1
0	0	0	0	0	606	0.0
0	0	0	0	0	7,240,173	27.1

# 各 会 計 款 別

別表3-2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
公共下水道事業特別会計	01 総務費	149,266,000	2.3	126,116,538	2.3	84.5
	02 建設費	2,621,138,800	41.1	1,924,006,440	34.4	73.4
	03 管理費	632,080,000	9.9	584,025,367	10.4	92.4
	04 公債費	2,975,931,000	46.7	2,959,507,118	52.9	99.4
	計	6,378,415,800	100	5,593,655,463	100	87.7
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	229,011,000	1.5	210,871,137	1.4	92.1
	02 保険給付費	10,004,313,000	63.9	9,597,669,975	63.4	95.9
	03 老人保健拠出金	100,000	0.0	49,017	0.0	49.0
	04 介護納付金	479,159,000	3.1	476,773,714	3.2	99.5
	05 共同事業拠出金	3,231,870,000	20.7	3,161,078,581	20.9	97.8
	06 保健事業費	116,632,000	0.7	95,085,744	0.6	81.5
	07 基金積立金	300,000	0.0	100,177	0.0	33.4
	08 公債費	50,000,000	0.3	50,000,000	0.3	100
	09 諸支出金	60,471,000	0.4	59,397,334	0.4	98.2
	10 後期高齢者支援金等	1,475,477,000	9.4	1,475,475,220	9.8	100.0
	11 前期高齢者納付金等	1,075,000	0.0	1,074,775	0.0	100.0
計	15,648,408,000	100	15,127,575,674	100	96.7	
介護保険事業特別会計	01 総務費	240,987,000	1.8	220,105,454	1.7	91.3
	02 保険給付費	12,925,268,000	95.1	11,996,166,721	95.1	92.8
	03 諸支出金	156,756,000	1.1	154,050,308	1.2	98.3
	04 地域支援事業費	213,628,000	1.6	188,487,238	1.5	88.2
	05 基金積立金	59,184,000	0.4	58,625,755	0.5	99.1
計	13,595,823,000	100	12,617,435,476	100	92.8	
後期高齢者医療事業特別会計	01 総務費	41,578,000	2.5	38,611,960	2.4	92.9
	02 後期高齢者医療広域連合納付	1,625,540,000	97.3	1,551,796,465	97.5	95.5
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	1,228,210	0.1	40.3
計	1,670,168,000	100	1,591,636,635	100	95.3	
工業用地造成事業特別会計	01 工業用地造成事業費	535,679,364	43.3	469,622,105	40.3	87.7
	02 公債費	196,024,000	15.9	190,410,001	16.4	97.1
	03 管理費	500,000	0.0	500,000	0.0	100
	04 繰上充用金	503,739,000	40.8	503,738,948	43.3	100.0
計	1,235,942,364	100	1,164,271,054	100	94.2	
総合計		91,310,559,197		83,209,665,472		91.1

# 歳 出 状 況

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割 合 (%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割 合 (%)
1,890,000	0	0	1,890,000	1.3	21,259,462	14.2
142,100,000	545,751,000	0	687,851,000	26.2	9,281,360	0.4
0	0	0	0	0	48,054,633	7.6
0	0	0	0	0	16,423,882	0.6
143,990,000	545,751,000	0	689,741,000	10.8	95,019,337	1.5
0	0	0	0	0	18,139,863	7.9
0	0	0	0	0	406,643,025	4.1
0	0	0	0	0	50,983	51.0
0	0	0	0	0	2,385,286	0.5
0	0	0	0	0	70,791,419	2.2
0	0	0	0	0	21,546,256	18.5
0	0	0	0	0	199,823	66.6
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,073,666	1.8
0	0	0	0	0	1,780	0.0
0	0	0	0	0	225	0.0
0	0	0	0	0	520,832,326	3.3
0	0	0	0	0	20,881,546	8.7
0	0	0	0	0	929,101,279	7.2
0	0	0	0	0	2,705,692	1.7
0	0	0	0	0	25,140,762	11.8
0	0	0	0	0	558,245	0.9
0	0	0	0	0	978,387,524	7.2
0	0	0	0	0	2,966,040	7.1
0	0	0	0	0	73,743,535	4.5
0	0	0	0	0	1,821,790	59.7
0	0	0	0	0	78,531,365	4.7
63,081,055	0	0	63,081,055	11.8	2,976,204	0.6
0	0	0	0	0	5,613,999	2.9
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	52	0.0
63,081,055	0	0	63,081,055	5.1	8,590,255	0.7
813,802,515	2,440,933,666	0	3,254,736,181	3.6	4,846,157,544	5.3

# 各 会 計 款 別

別表4-1

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額	
		平成28年度(円)	平成27年度(円)
一般会計	01 市税	18,628,882,569	19,264,958,176
	02 地方譲与税	346,213,611	343,983,725
	03 利子割交付金	27,663,000	43,954,000
	04 配当割交付金	54,537,000	87,885,000
	05 株式等譲渡所得割交付金	35,922,000	88,475,000
	06 地方消費税交付金	2,066,221,000	2,296,865,000
	07 ゴルフ場利用税交付金	32,036,900	40,147,660
	08 自動車取得税交付金	51,841,000	42,018,000
	09 地方特例交付金	71,165,000	70,323,000
	10 地方交付税	5,524,699,000	6,122,714,000
	11 交通安全対策特別交付金	16,505,000	18,858,000
	12 分担金及び負担金	437,496,759	508,605,743
	13 使用料及び手数料	863,887,619	924,728,004
	14 国庫支出金	7,585,547,259	6,901,788,538
	15 県支出金	3,158,281,527	2,936,166,578
	16 財産収入	58,470,205	64,647,563
	17 寄附金	323,979,348	45,162,976
	18 繰入金	1,811,130,727	1,573,809,117
	19 繰越金	1,437,866,439	1,643,717,695
	20 諸収入	1,684,174,779	1,492,453,234
	21 市債	4,083,641,000	4,998,275,000
	計	48,300,161,742	49,509,536,009
貯木場事業特別会計	01 繰越金	76,753,216	48,802,336
	02 財産収入	19,835,200	28,742,400
	計	96,588,416	77,544,736
渡海船事業特別会計	01 事業収入	16,496,810	17,521,350
	02 諸収入	341,590	314,722
	03 国庫支出金	58,911,761	60,494,092
	04 県支出金	50,258,000	44,926,000
	05 繰入金	74,824,123	59,542,045
	計	200,832,284	182,798,209
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	7,420,543	14,403,018
	02 県支出金	726,000	396,000
	03 繰越金	37,283,217	28,228,019
	計	45,429,760	43,027,037
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	17,787,000	21,630,000
	02 諸収入	130,800	124,416
	03 財産収入	16,948	7,979,500
	04 繰入金	1,523,079	35,345
	計	19,457,827	29,769,261

# 歳入年度比較

対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)
96.7	101.8	38.6	38.9	99.1	100.4	97.2	93.8
100.6	101.9	0.7	0.7	100.0	100.0	100	100.6
62.9	88.2	0.1	0.1	98.8	125.6	100	62.9
62.1	77.7	0.1	0.2	57.4	100.0	100	62.1
40.6	119.1	0.1	0.2	44.9	100.0	100	40.6
90.0	172.8	4.3	4.6	93.9	100.0	100	90.0
79.8	105.3	0.1	0.1	100.0	125.5	100	79.8
123.4	133.1	0.1	0.1	110.2	100.0	100	123.4
101.2	103.5	0.1	0.2	100	100.0	100	101.2
90.2	99.1	11.4	12.4	100	100.0	100	90.2
87.5	101.6	0.0	0.0	110.0	125.7	100	87.5
86.0	63.6	0.9	1.0	95.4	98.4	96.3	81.1
93.4	127.4	1.8	1.9	95.6	93.8	93.6	86.8
109.9	88.9	15.7	13.9	84.6	78.9	100	109.9
107.6	92.6	6.5	5.9	95.2	94.3	100	107.6
90.4	20.2	0.1	0.1	110.3	119.0	88.7	80.4
717.4	53.5	0.7	0.1	77.0	207.6	100	717.4
115.1	75.4	3.7	3.2	88.7	71.7	100	115.1
87.5	104.9	3.0	3.3	100.0	100.0	100	87.5
112.8	104.1	3.5	3.0	88.0	74.1	95.9	106.7
81.7	97.7	8.5	10.1	71.8	74.5	100	81.7
97.6	98.6	100	100	92.1	91.1	98.6	96.0
157.3	46.2	79.5	62.9	98.5	3904.2	100	100
69.0	-	20.5	37.1	100.0	-	100	100
124.6	73.3	100	100	98.8	6203.6	100	100
94.2	91.1	8.2	9.6	85.8	86.5	100	100
108.5	161.5	0.2	0.2	207.0	194.3	100	100
97.4	96.8	29.3	33.1	102.4	99.8	100	100
111.9	176.1	25.0	24.6	125.6	100	100	100
125.7	69.3	37.3	32.5	79.8	85.6	100	100
109.9	94.6	100	100	95.3	93.5	100	100
51.5	127.9	16.3	33.5	179.5	348.3	4.1	7.5
183.3	95.0	1.6	0.9	188.1	99.2	100	100
132.1	119.7	82.1	65.6	747.9	510.5	100	100
105.6	122.0	100	100	477.9	427.5	20.8	19.6
82.2	157.7	91.4	72.7	67.2	100.7	100	100
105.1	92.9	0.7	0.4	81.8	77.8	100	100
0.2	70.1	0.1	26.8	21.7	88.8	100	100
4309.2	86.4	7.8	0.1	-	45.3	100	100
65.4	117.8	100	100	72.9	97.0	100	100

# 各 会 計 款 別

別表4-2

会計別	区 分 類 別	収 入 濟 額	
		平成28年度(円)	平成27年度(円)
公共下水道事業特別会計	01 分担金及び負担金	49,537,200	82,157,100
	02 使用料及び手数料	1,410,151,634	1,428,226,532
	03 国庫支出金	518,873,000	540,222,000
	04 繰入金	1,777,273,623	1,755,020,705
	05 諸収入	1,294,206	3,834,534
	06 市債	1,852,200,000	1,932,900,000
	07 寄附金	22,200	22,200
	08 財産収入	2,170,800	12,960,000
	09 繰越金	37,198,800	26,680,000
	計		5,648,721,463
国民健康保険事業特別会計	01 国民健康保険料	2,077,571,869	2,134,956,388
	02 一部負担金	0	0
	03 使用料及び手数料	759,670	787,250
	04 国庫支出金	3,358,558,196	3,274,018,080
	05 療養給付費等交付金	383,686,080	581,707,059
	06 共同事業交付金	3,275,022,531	3,254,023,664
	07 財産収入	100,177	269,645
	08 繰入金	1,327,481,135	1,551,510,313
	09 諸収入	35,793,559	45,497,065
	10 県支出金	618,498,935	581,242,882
	11 前期高齢者交付金	4,050,103,522	4,099,608,593
	12 繰越金	0	0
計		15,127,575,674	15,523,620,939
介護保険事業特別会計	01 保険料	2,649,368,358	2,595,326,717
	02 使用料及び手数料	547,200	486,100
	03 国庫支出金	3,397,752,257	3,244,623,725
	04 支払基金交付金	3,398,277,561	3,408,109,000
	05 県支出金	1,699,748,441	1,732,222,865
	06 繰入金	1,786,583,737	1,813,752,908
	07 諸収入	7,115,870	10,846,528
	08 繰越金	197,408,192	249,500,174
	09 財産収入	62,208	103,754
計		13,136,863,824	13,054,971,771
後期高齢者医療事業特別会計	01 後期高齢者医療保険料	1,160,482,023	1,116,689,032
	02 使用料及び手数料	261,700	156,190
	03 繰入金	437,003,835	420,694,064
	04 繰越金	77,752,467	87,869,101
	05 諸収入	1,529,110	1,370,560
計		1,677,029,135	1,626,778,947
工業用地造成事業特別会計	01 財産売払収入	1,098,054,640	0
	02 市債	136,700,000	366,300,000
	03 繰越金	0	0
計		1,234,754,640	366,300,000
総合計		85,487,414,765	86,196,369,980

## 歳入年度比較

対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)	平成28年度 (%)	平成27年度 (%)
60.3	279.6	0.9	1.4	132.5	103.2	97.8	98.4
98.7	101.1	25.0	24.7	101.4	103.4	98.3	97.8
96.0	88.8	9.2	9.3	72.9	72.8	100	100
101.3	95.8	31.5	30.4	93.8	95.3	100	100
33.8	468.9	0.0	0.1	430.0	1273.9	82.9	93.5
95.8	109.0	32.8	33.4	80.4	86.1	100	100
100.0	100.0	0.0	0.0	100.9	100.9	100	100
16.8	1621.1	0.0	0.2	271.4	100	100	100
139.4	117.8	0.6	0.5	100	100	100	100
97.7	101.8	100	100	88.6	91.3	99.5	99.4
97.3	95.1	13.7	13.8	100.0	97.6	90.7	89.2
-	-	0	0	0	0	-	-
96.5	113.3	0.0	0.0	151.9	262.4	100	100
102.6	102.2	22.2	21.1	100.0	100.9	100	100
66.0	78.9	2.5	3.7	78.3	98.0	100	100
100.6	202.4	21.7	21.0	97.8	101.8	100	100
37.2	82.9	0.0	0.0	33.4	67.4	100	100
85.6	120.5	8.8	10.0	81.5	90.4	100	100
78.7	138.3	0.2	0.3	87.2	184.9	84.9	82.4
106.4	95.8	4.1	3.7	95.0	102.8	100	100
98.8	104.2	26.8	26.4	100.0	99.1	100	100
-	0	0	0	0	0	-	-
97.4	112.8	100	100	96.7	99.1	98.6	98.3
102.1	99.6	20.1	19.8	101.3	100.4	97.1	96.9
112.6	95.9	0.0	0.0	109.4	162.0	100	100
104.7	98.8	25.9	24.9	104.6	100.1	100	100
99.7	94.3	25.9	26.1	93.2	95.8	100	100
98.1	98.6	12.9	13.3	92.5	96.5	100	100
98.5	100.2	13.6	13.9	87.3	93.4	100	100
65.6	270.5	0.1	0.1	210.2	317.1	100	100
79.1	137.4	1.5	1.9	100.0	100.0	100	100
60.0	107.8	0.0	0.0	-	97.9	100	100
100.6	98.5	100	100	96.6	97.6	99.4	99.4
103.9	96.0	69.2	68.6	103.1	103.6	99.2	99.1
167.6	86.1	0.0	0.0	1308.5	781.0	100.5	100.3
103.9	102.8	26.1	25.9	95.0	98.7	100	100
88.5	110.9	4.6	5.4	96.0	108.5	100	100
111.6	86.8	0.1	0.1	48.7	43.6	100	100
103.1	98.4	100	100	100.4	102.4	99.5	99.4
-	0	88.9	0	156.2	0	100	-
37.3	2733.6	11.1	100	25.7	47.9	100	100
-	-	0	0	0	-	-	-
337.1	141.2	100	100	99.9	28.8	100	100
99.2	101.2			93.6	92.9	98.6	98.4

# 各 会 計 款 別

別表5-1

会計別	款 別 区 分	支 出 濟 額	
		平成28年度(円)	平成27年度(円)
一般会計	01 議会費	363,081,512	396,192,298
	02 総務費	4,459,054,207	6,700,618,793
	03 民生費	18,975,578,580	17,680,034,266
	04 衛生費	5,660,461,776	5,266,207,578
	05 労働費	365,252,867	367,565,433
	06 農林水産業費	580,805,605	559,000,746
	07 商工費	1,381,086,675	2,663,240,480
	08 土木費	3,350,107,493	3,180,540,762
	09 消防費	1,902,606,603	1,730,430,714
	10 教育費	4,957,095,460	4,018,860,095
	11 災害復旧費	86,770,465	244,613,228
	12 公債費	4,710,371,562	5,264,294,424
	13 諸支出金	30,827	70,753
	14 予備費	0	0
		計	46,792,303,632
貯木場事業特別会計	01 貯木場整備費	86,400	641,520
	02 管理費	0	150,000
	03 諸支出金	96,502,016	0
		計	96,588,416
渡海船事業特別会計	01 総務費	147,196,367	135,841,911
	02 公債費	11,962,030	11,962,030
	03 事業費	41,673,887	34,994,268
		計	200,832,284
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	3,707,694	3,707,694
	02 住宅新築資金等貸付事業費	2,201,317	2,036,126
		計	5,909,011
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	9,540,433	15,021,420
	02 公債費	9,917,394	14,747,841
		計	19,457,827
公共下水道事業特別会計	01 総務費	126,116,538	121,103,344
	02 建設費	1,924,006,440	2,045,478,800
	03 管理費	584,025,367	599,597,364
	04 公債費	2,959,507,118	2,978,644,763
		計	5,593,655,463

## 歳出年度比較

対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合	
平成28年度(%)	平成27年度(%)	平成28年度(%)	平成27年度(%)	平成28年度(%)	平成27年度(%)
91.6	101.4	0.8	0.8	97.2	97.5
66.5	91.4	9.5	13.9	91.0	92.7
107.3	97.8	40.5	36.8	92.6	90.8
107.5	103.0	12.1	11.0	88.1	90.4
99.4	116.8	0.8	0.8	97.8	97.5
103.9	74.4	1.2	1.2	87.2	94.6
51.9	195.9	2.9	5.5	77.4	86.5
105.3	97.2	7.2	6.6	73.7	79.0
109.9	86.3	4.1	3.6	85.6	88.9
123.3	99.7	10.6	8.4	86.4	71.8
35.5	185.8	0.2	0.5	63.4	54.0
89.5	91.9	10.1	10.9	98.9	99.3
43.6	0.1	0.0	0.0	30.8	70.8
-	-	0	0	0	0
97.3	98.9	100	100	89.2	88.5
13.5	-	0.1	81.0	7.9	58.3
0	100	0	19.0	0	100
-	-	99.9	0	100.0	-
12202.9	1.4	100	100	98.8	63.3
108.4	93.2	73.3	74.3	93.8	91.5
100	100	6.0	6.6	100.0	100.0
119.1	98.2	20.7	19.1	99.5	100.0
109.9	94.6	100	100	95.3	93.5
100	100	62.7	64.6	64.0	57.7
108.1	61.3	37.3	35.4	59.3	56.0
102.9	81.7	100	100	62.2	57.1
63.5	144.4	49.0	50.5	56.9	94.2
67.2	99.2	51.0	49.5	100.0	100.0
65.4	117.8	100	100	72.9	97.0
104.1	87.9	2.3	2.1	84.5	91.9
94.1	102.5	34.4	35.6	73.4	78.8
97.4	101.2	10.4	10.4	92.4	97.1
99.4	101.8	52.9	51.9	99.4	99.8
97.4	101.6	100	100	87.7	90.8

## 各 会 計 款 別

別表5-2

会計別	款 別 区 分	支 出 済 額	
		平成28年度(円)	平成27年度(円)
国民健康保険 事業特別会計	01 総務費	210,871,137	220,071,160
	02 保険給付費	9,597,669,975	9,802,301,605
	03 老人保健拠出金	49,017	62,385
	04 介護納付金	476,773,714	520,969,219
	05 共同事業拠出金	3,161,078,581	3,140,901,933
	06 保健事業費	95,085,744	99,696,633
	07 基金積立金	100,177	269,645
	08 公債費	50,000,000	50,000,000
	09 諸支出金	59,397,334	153,062,866
	10 後期高齢者支援金等	1,475,475,220	1,535,229,256
	11 前期高齢者納付金等	1,074,775	1,056,237
	計	15,127,575,674	15,523,620,939
介護保険事業 特別会計	01 総務費	220,105,454	227,773,035
	02 保険給付費	11,996,166,721	12,198,203,562
	03 諸支出金	154,050,308	129,148,813
	04 地域支援事業費	188,487,238	179,478,874
	05 基金積立金	58,625,755	122,959,295
	計	12,617,435,476	12,857,563,579
後期高齢者医 療事業特別会 計	01 総務費	38,611,960	41,940,192
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,551,796,465	1,505,769,628
	03 諸支出金	1,228,210	1,316,660
	計	1,591,636,635	1,549,026,480
工業用地造成 事業特別会計	01 工業用地造成事業費	469,622,105	449,593,342
	02 公債費	190,410,001	381,294,081
	03 管理費	500,000	500,000
	04 繰上充用金	503,738,948	38,651,525
	計	1,164,271,054	870,038,948
総合計		83,209,665,472	84,835,846,597

## 歳出年度比較

対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合	
平成28年度(%)	平成27年度(%)	平成28年度(%)	平成27年度(%)	平成28年度(%)	平成27年度(%)
95.8	100.4	1.4	1.4	92.1	94.4
97.9	102.9	63.4	63.2	95.9	99.4
78.6	100.0	0.0	0.0	49.0	99.0
91.5	84.2	3.2	3.4	99.5	100.0
100.6	211.2	20.9	20.2	97.8	98.2
95.4	99.1	0.6	0.6	81.5	86.5
37.2	0.2	0.0	0.0	33.4	67.4
100	100	0.3	0.3	100	100
38.8	143.1	0.4	1.0	98.2	98.3
96.1	99.2	9.8	9.9	100.0	100.0
101.8	87.0	0.0	0.0	100.0	99.9
97.5	112.8	100	100	96.7	99.1
96.6	98.0	1.7	1.7	91.3	91.0
98.3	98.4	95.1	94.9	92.8	96.2
119.3	162.4	1.2	1.0	98.3	99.2
105.0	101.5	1.5	1.4	88.2	90.1
47.7	113.9	0.5	1.0	99.1	100.0
98.1	98.8	100	100	92.8	96.1
92.1	85.7	2.4	2.7	92.9	91.4
103.1	99.4	97.5	97.2	95.5	97.8
93.3	87.2	0.1	0.1	40.3	43.2
102.8	98.9	100	100	95.3	97.5
104.5	3333.4	40.3	51.7	87.7	52.8
49.9	144.5	16.4	43.8	97.1	99.6
100	111.1	0.0	0.1	100	100
1303.3	191.1	43.3	4.4	100.0	100.0
133.8	291.9	100	100	94.2	68.3
98.1	102.0			91.1	91.4

## 歳 出 節

別表6  
その1 一般会計

区分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01 報酬	1,121,886,814	1,065,687,626	95.0	2.3
02 給料	3,140,095,000	3,123,380,665	99.5	6.7
03 職員手当等	2,633,259,115	2,500,372,102	95.0	5.3
04 共済費	1,242,359,752	1,206,577,475	97.1	2.6
05 災害補償費	7,384,841	3,735,977	50.6	0.0
06 恩給及び退職年金費	945,000	944,800	100.0	0.0
07 賃金	486,646,730	398,837,440	82.0	0.9
08 報償費	161,100,003	130,770,616	81.2	0.3
09 旅費	89,200,674	61,490,173	68.9	0.1
10 交際費	3,553,000	1,897,943	53.4	0.0
11 需用費	1,715,128,152	1,502,589,892	87.6	3.2
12 役務費	332,924,816	272,041,353	81.7	0.6
13 委託料	7,151,520,491	6,637,817,400	92.8	14.2
14 使用料及び賃借料	768,100,575	718,250,242	93.5	1.5
15 工事請負費	6,702,744,686	4,513,574,937	67.3	9.6
16 原材料費	15,747,020	12,405,646	78.8	0.0
17 公有財産購入費	101,179,478	95,443,278	94.3	0.2
18 備品購入費	454,259,330	375,948,129	82.8	0.8
19 負担金補助及び交付金	4,957,748,326	4,102,755,001	82.8	8.8
20 扶助費	9,286,196,981	8,807,109,885	94.8	18.8
21 貸付金	1,146,900,500	802,027,000	69.9	1.7
22 補償補填及び賠償金	63,930,872	40,531,393	63.4	0.1
23 償還金利子及び割引料	4,896,074,000	4,840,457,862	98.9	10.3
24 投資及び出資金	0	0	-	0
25 積立金	404,189,000	396,826,068	98.2	0.9
26 寄附金	0	0	-	0
27 公課費	3,322,400	3,026,700	91.1	0.0
28 繰出金	5,520,698,477	5,177,804,029	93.8	11.1
29 予備費	30,000,000	0	0	0
計	52,437,096,033	46,792,303,632	89.2	100

# 別 状 況

## その2 特別会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	124,903,208	114,550,179	91.7	0.3
02	給料	256,728,623	252,972,590	98.5	0.7
03	職員手当等	167,670,587	154,109,266	91.9	0.4
04	共済費	111,355,841	106,653,017	95.8	0.3
05	災害補償費	0	0	-	0
06	恩給及び退職年金費	0	0	-	0
07	賃金	54,390,460	46,425,055	85.4	0.1
08	報償費	11,058,740	6,119,690	55.3	0.0
09	旅費	6,154,973	3,934,813	63.9	0.0
10	交際費	0	0	-	0
11	需用費	236,178,362	208,032,709	88.1	0.6
12	役務費	151,113,389	132,059,706	87.4	0.4
13	委託料	1,128,269,466	927,840,836	82.2	2.5
14	使用料及び賃借料	71,485,761	71,206,535	99.6	0.2
15	工事請負費	1,972,932,927	1,465,665,683	74.3	4.0
16	原材料費	308,000	191,116	62.1	0.0
17	公有財産購入費	321,986,142	319,812,212	99.3	0.9
18	備品購入費	1,980,692	1,717,212	86.7	0.0
19	負担金補助及び交付金	29,776,388,743	28,279,561,078	95.0	77.7
20	扶助費	5,200,000	4,417,000	84.9	0.0
21	貸付金	0	0	-	0
22	補償補填及び賠償金	797,126,703	696,765,602	87.4	1.9
23	償還金利子及び割引料	3,485,779,145	3,455,823,045	99.1	9.5
24	投資及び出資金	0	0	-	0
25	積立金	64,779,000	58,742,880	90.7	0.2
26	寄附金	0	0	-	0
27	公課費	31,169,402	14,259,600	45.7	0.0
28	繰出金	96,503,000	96,502,016	100.0	0.3
29	予備費	0	0	-	0
	計	38,873,463,164	36,417,361,840	93.7	100

# 一 般 会 計 歳 出

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率 (%)	構成比 率(%)		
						議会費	総務費
1. 報酬		1,121,886,814	1,065,687,626	95.0	2.3	151,900,062	58,943,017
2. 給料		3,140,095,000	3,123,380,665	99.5	6.7	37,901,700	831,561,951
3. 職員手当等		2,633,259,115	2,500,372,102	95.0	5.3	70,624,869	970,339,358
4. 共済費		1,242,359,752	1,206,577,475	97.1	2.6	73,206,152	316,216,764
5. 災害補償費		7,384,841	3,735,977	50.6	0.0		351,436
6. 恩給及び退職年金費		945,000	944,800	100.0	0.0		944,800
7. 貸金		486,646,730	398,837,440	82.0	0.9		194,916,819
8. 報償費		161,100,003	130,770,616	81.2	0.3	72,000	31,825,174
9. 旅費		89,200,674	61,490,173	68.9	0.1	12,777,330	19,985,381
10. 交際費		3,553,000	1,897,943	53.4	0.0	560,970	1,170,435
11. 需用費		1,715,128,152	1,502,589,892	87.6	3.2	2,081,697	125,472,056
12. 役務費		332,924,816	272,041,353	81.7	0.6	98,027	114,638,974
13. 委託料		7,151,520,491	6,637,817,400	92.8	14.2	5,695,901	499,121,626
14. 使用料及び賃借料		768,100,575	718,250,242	93.5	1.5	1,658,400	417,065,055
15. 工事請負費		6,702,744,686	4,513,574,937	67.3	9.6		73,875,240
16. 原材料費		15,747,020	12,405,646	78.8	0.0		16,200
17. 公有財産購入費		101,179,478	95,443,278	94.3	0.2		
18. 備品購入費		454,259,330	375,948,129	82.8	0.8	239,717	16,554,359
19. 負担金補助及び 交付金		4,957,748,326	4,102,755,001	82.8	8.8	6,264,687	283,635,520
20. 扶助費		9,286,196,981	8,807,109,885	94.8	18.8		
21. 貸付金		1,146,900,500	802,027,000	69.9	1.7		
22. 補償補填及び 賠償金		63,930,872	40,531,393	63.4	0.1		4,284,940
23. 償還金利子及び 割引料		4,896,074,000	4,840,457,862	98.9	10.3		131,224,969
24. 投資及び出資金		0	0	-	0		
25. 積立金		404,189,000	396,826,068	98.2	0.9		366,489,933
26. 寄附金		0	0	-	0		
27. 公課費		3,322,400	3,026,700	91.1	0.0		420,200
28. 繰出金		5,520,698,477	5,177,804,029	93.8	11.1		
29. 予備費		30,000,000	0	0	0		
計		52,437,096,033	46,792,303,632	89.2	100	363,081,512	4,459,054,207

# 款 別 節 別 状 況

款 別					(単位 円)
民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
250,709,433	13,276,200	1,788,000	20,092,540		11,859,600
574,074,172	209,655,151		110,737,072	79,644,984	360,901,462
306,532,524	112,395,403		60,305,413	48,341,721	217,242,190
217,944,642	66,556,519	250,590	35,018,071	25,637,521	119,675,429
133,546,318	10,174,459		2,011,262		3,536,987
37,650,963	10,459,420	692,000	4,646,293	798,558	324,000
4,221,549	1,417,583		654,990	1,249,480	2,433,630
			24,000		
157,161,091	441,287,659		30,388,136	12,467,788	211,163,473
47,777,327	17,705,507		3,808,921	3,345,623	9,127,573
2,640,473,355	1,679,711,100	4,618,816	121,483,991	157,156,924	430,857,231
13,031,050	15,461,386	121,560	2,091,525	18,276,820	16,002,534
112,918,462	1,219,881,000		46,051,760	12,926,800	1,420,538,712
349,380	3,687,130		2,509,378		3,313,251
					95,443,278
15,709,885	7,925,752		1,341,862	1,252,958	12,180,858
2,315,751,010	51,435,223	32,781,901	139,245,200	605,056,620	341,312,267
8,741,133,308					
80,027,000		325,000,000		397,000,000	
5,411	10,770,000		393,224		19,360,995
65,918					
840,849	11,258,461		1,967	17,874,878	
34,200	130,200			56,000	9,900
3,325,620,733	1,777,273,623				74,824,123
18,975,578,580	5,660,461,776	365,252,867	580,805,605	1,381,086,675	3,350,107,493

区分 節別	款別				(単位 円)
	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1. 報酬	60,963,118	496,155,656			
2. 給料	512,939,220	405,964,953			
3. 職員手当等	402,859,773	310,605,796	330,000	795,055	
4. 共済費	180,378,157	171,693,630			
5. 災害補償費	3,379,700	4,841			
6. 恩給及び退職年金費					
7. 賃金	1,833,960	52,817,635			
8. 報償費	12,980,937	31,321,271			
9. 旅費	2,718,720	16,031,510			
10. 交際費	102,000	40,538			
11. 需用費	46,565,703	475,689,979	300,000	12,310	
12. 役務費	17,062,430	58,476,971			
13. 委託料	213,867,797	882,858,711	1,836,000	135,948	
14. 使用料及び賃借料	14,538,954	219,756,466		246,492	
15. 工事請負費	229,872,400	1,326,749,563	70,761,000		
16. 原材料費	1,243,640	1,286,667			
17. 公有財産購入費					
18. 備品購入費	169,904,633	150,838,105			
19. 負担金補助及び 交付金	28,919,621	284,709,487	13,543,465	100,000	
20. 扶助費		65,976,577			
21. 貸付金					
22. 補償補填及び 賠償金	421,240	5,295,583			
23. 償還金利子及び 割引料		85,218		4,709,081,757	
24. 投資及び出資金					
25. 積立金		359,980			
26. 寄附金					
27. 公課費	2,054,600	321,600			
28. 繰出金		54,723			30,827
29. 予備費					
計	1,902,606,603	4,957,095,460	86,770,465	4,710,371,562	30,827



# 市 税 収

別表7

税 目	区 分	予 算 額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額			
				金 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
市民税		7,604,902,000	7,608,379,295	7,444,156,770	97.9	97.8	40.0
	現年課税分	7,528,624,000	7,426,895,890	7,381,635,779	98.0	99.4	39.7
	滞納繰越分	76,278,000	181,483,405	62,520,991	82.0	34.4	0.3
固定資産税		8,805,894,000	9,132,412,827	8,832,785,539	100.3	96.7	47.4
	現年課税分	8,726,509,000	8,847,157,500	8,764,906,478	100.4	99.1	47.0
	滞納繰越分	79,385,000	285,255,327	67,879,061	85.5	23.8	0.4
軽自動車税		350,962,000	372,158,218	345,976,616	98.6	93.0	1.8
	現年課税分	345,273,000	350,528,200	339,812,416	98.4	96.9	1.8
	滞納繰越分	5,689,000	21,630,018	6,164,200	108.4	28.5	0.0
市たばこ税		872,000,000	838,477,074	838,477,074	96.2	100	4.5
	現年課税分	872,000,000	838,477,074	838,477,074	96.2	100	4.5
都市計画税		1,164,295,000	1,215,470,519	1,166,933,970	100.2	96.0	6.3
	現年課税分	1,151,602,000	1,166,022,900	1,155,167,467	100.3	99.1	6.2
	滞納繰越分	12,693,000	49,447,619	11,766,503	92.7	23.8	0.1
入湯税		501,000	552,600	552,600	110.3	100	0.0
	現年課税分	501,000	552,600	552,600	110.3	100	0.0
合 計		18,798,554,000	19,167,450,533	18,628,882,569	99.1	97.2	100
現年課税分		18,624,509,000	18,629,634,164	18,480,551,814	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分		174,045,000	537,816,369	148,330,755	85.2	27.6	0.8

# 入 状 況

不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算額に対する収入済額増減 (円)	平成27年度			
			決算額(円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
14,899,568	149,322,957	160,745,230	8,147,723,439	100.7	97.7	42.3
0	45,260,111	146,988,221	8,075,119,325	100.7	99.3	41.9
14,899,568	104,062,846	13,757,009	72,604,114	91.1	34.1	0.4
57,470,129	242,157,159	△ 26,891,539	8,794,295,431	100.6	96.5	45.7
366,968	81,884,054	△ 38,397,478	8,724,384,364	100.8	99.0	45.3
57,103,161	160,273,105	11,505,939	69,911,067	79.4	22.8	0.4
1,817,358	24,364,244	4,985,384	288,263,642	94.5	92.4	1.5
0	10,715,784	5,460,584	283,223,490	94.7	97.5	1.5
1,817,358	13,648,460	△ 475,200	5,040,152	86.3	23.7	0.0
0	0	33,522,926	871,518,919	97.9	100	4.5
0	0	33,522,926	871,518,919	97.9	100	4.5
9,946,955	38,589,594	△ 2,638,970	1,162,660,245	100.2	95.7	6.0
48,432	10,807,001	△ 3,565,467	1,150,632,423	100.4	99.0	6.0
9,898,523	27,782,593	926,497	12,027,822	85.3	22.6	0.0
0	0	△ 51,600	496,500	97.9	100	0.0
0	0	△ 51,600	496,500	97.9	100	0.0
84,134,010	454,433,954	169,671,431	19,264,958,176	100.4	97.0	100
415,400	148,666,950	143,957,186	19,105,375,021	100.5	99.2	99.2
83,718,610	305,767,004	25,714,245	159,583,155	85.0	26.9	0.8